

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月20日
【事業年度】	第67期（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	佐鳥電機株式会社
【英訳名】	SATORI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 一敏
【本店の所在の場所】	東京都港区芝一丁目14番10号
【電話番号】	03(3451)1040
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤原 照弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝一丁目14番10号
【電話番号】	03(3451)1040
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤原 照弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第63期 平成17年5月	第64期 平成18年5月	第65期 平成19年5月	第66期 平成20年5月	第67期 平成21年5月
<b>(1) 連結経営指標等</b>						
売上高	百万円	230,149	231,703	223,928	210,967	167,226
経常利益	"	4,510	5,323	5,731	2,919	576
当期純利益又は当期純損失 ( )	"	2,451	2,723	2,938	1,551	936
純資産額	"	25,447	27,858	31,049	30,453	27,535
総資産額	"	84,225	87,009	85,094	90,863	75,713
1株当たり純資産額	円	1,452.27	1,596.01	1,768.61	1,734.38	1,595.53
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( )	"	135.64	156.26	167.67	88.38	53.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	"	-	155.77	167.44	-	-
自己資本比率	%	30.21	32.02	36.49	33.52	36.37
自己資本利益率	"	10.09	10.22	9.98	5.05	3.23
株価収益率	倍	10.45	12.79	11.39	9.70	-
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,497	2,124	4,758	3,050	10,041
投資活動による キャッシュ・フロー	"	947	1,751	494	374	667
財務活動による キャッシュ・フロー	"	1,442	1,837	3,612	3,855	4,311
現金及び現金同等物の期末 残高	"	5,988	4,606	6,479	6,440	10,843
従業員数	人	1,011	1,016	1,049	1,065	909
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>						
売上高	百万円	132,927	122,241	113,458	109,849	82,744
経常利益	"	2,606	2,687	3,853	2,760	651
当期純利益又は当期純損失 ( )	"	1,602	1,561	2,427	2,281	690
資本金 (発行済株式総数)	" (千株)	2,533 (17,480)	2,533 (17,841)	2,608 (17,943)	2,611 (17,946)	2,611 (17,946)
純資産額	百万円	20,310	22,246	23,529	24,549	22,652
総資産額	"	60,214	61,221	56,345	57,885	50,943
1株当たり純資産額	円	1,160.79	1,248.66	1,340.27	1,398.12	1,312.58

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (＼)	26.00 (12.00)	32.00 (15.00)	36.00 (16.00)	36.00 (18.00)	15.00 (15.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( )	＼	89.53	89.31	137.33	129.91	39.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	＼	-	89.03	137.15	-	-
自己資本比率	%	33.73	36.34	41.76	42.41	44.47
自己資本利益率	＼	8.17	7.34	10.61	9.49	2.93
株価収益率	倍	15.83	22.37	13.90	6.60	-
配当性向	%	29.04	35.83	26.21	27.71	-
従業員数	人	530	522	522	638	564

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第63期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成16年7月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

4. 第65期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2.00円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年7月	東京都港区芝金杉橋四丁目22番地に資本金18万円で佐鳥電機株式会社を設立 日本電気株式会社と販売特約店契約を締結
昭和44年6月	佐鳥オートマテックス株式会社を設立 佐鳥パイニックス株式会社(現連結子会社)を設立
昭和48年9月	中華民国台湾省台北市に現地法人TSO YAO TRADING CO., LTD.を設立
昭和51年9月	香港に現地法人HONG KONG SATORI CO., LTD.(現連結子会社)を設立
昭和52年3月	シンガポールに現地法人SINGAPORE SATORI PTE., LTD.(現連結子会社)を設立
昭和56年1月	米国カリフォルニア州に現地法人SATORI ELECTRIC(AMERICA)INC.を設立
昭和60年12月	佐鳥テクノシステム株式会社を設立
昭和63年7月	現地法人TSO YAO TRADING CO., LTD.を解散し、台北市に新たに現地法人TAIWAN SATORI CO., LTD.(現連結子会社)を設立
平成2年12月	ドイツに現地法人SATORI ELECTRIC(GERMANY)GmbH.(現連結子会社)を設立
平成3年1月	川崎市中原区に佐鳥グループ東京商品センターを開設
平成5年9月	マレーシアペナン市に現地法人SATORI ELECTRIC(MALAYSIA)SDN. BHD.を設立
平成6年11月	シンガポールに現地法人SATORI PINICS(SINGAPORE)PTE., LTD.(現連結子会社)を設立 日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年3月	香港に現地法人SATORI AUTOMATICS HONG KONG CO., LTD.(現連結子会社)を設立
平成9年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年3月	米国カリフォルニア州に現地法人SATORI ELECTRIC INTERNATIONAL CORP.及びSATORI E-TECHNOLOGY(AMERICA)INC.(現連結子会社)を設立
平成12年3月	佐鳥エス・アイ・シー株式会社(現連結子会社)を設立
10月	株式会社スター・エレクトロニクス(現連結子会社)を設立
平成13年3月	タイに現地法人SATORI ELECTRIC(THAILAND)CO., LTD.(現非連結子会社)を設立
6月	佐鳥エス・テック株式会社(現連結子会社)を設立
8月	中国上海市に現地法人SHANGHAI SATORI CO., LTD.(現連結子会社)を設立
平成14年2月	香港に現地法人SATORI PINICS HONG KONG CO., LTD.(現連結子会社)を設立
5月	SATORI ELECTRIC INTERNATIONAL CORP.及びSATORI ELECTRIC(AMERICA)INC.をSATORI E-TECHNOLOGY(AMERICA)INC.に吸収合併
10月	香港に現地法人SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.(現非連結子会社)を設立
平成15年5月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される
11月	当社及び国内子会社6社、株式会社日本環境認証機構よりISO14001認証を取得
平成17年5月	SATORI ELECTRIC(MALAYSIA)SDN. BHD.を清算
6月	佐鳥テクノシステム株式会社を佐鳥エス・テック株式会社に吸収合併 中国深セン市に現地法人SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD.(現非連結子会社)を設立
11月	当社及び子会社(国内5社、海外10社)においてISO9001認証を、海外子会社11社においてISO14001認証をそれぞれ株式会社日本環境認証機構より取得
平成18年4月	株式会社佐鳥事務所を株式交換により完全子会社化
8月	KOREA SATORI CO.,LTD.(現連結子会社)を設立
9月	SATORI PINICS(THAILAND)CO.LTD.(現連結子会社)を設立
11月	株式会社佐鳥事務所を佐鳥電機株式会社に吸収合併
平成19年6月	佐鳥オートマテックス株式会社を佐鳥電機株式会社に吸収合併
平成20年1月	現地法人HONG KONG SATORI CO., LTD.(現連結子会社)は、香港にWillas-Array Electronics(Holdings)Limitedとの合弁会社であるSAWA Electronics(Holdings)Limitedを設立
3月	SAWA Electronics(Holdings)Limitedは、香港に100%出資の子会社SAWA Electronics(Hong Kong)Limitedを設立
平成21年2月	中国深?市に現地法人SHENZHEN SATORI CO., LTD.(現非連結子会社)を設立
3月	佐鳥エス・テック株式会社福島工場を閉鎖

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社19社（連結子会社15社）並びに関連会社3社で構成されております。電子部品、電子機器の専門商社として、ハード及びソフトの自社製品を加え、国内外の電子機器メーカー等の得意先に販売を行っております。

当社グループの主な事業内容とそれに係る位置づけは、以下のとおりであります。

事業区分	主要品目	販売会社	開発・生産会社
電子部品	メモリ マイコン ASIC 表示素子 半導体素子 電気機材 一般電子部品 スイッチ製品 マイコン・ASIC開発ソフト	当社 佐鳥パインックス株式会社 株式会社スター・エレクトロニクス 佐鳥エス・テック株式会社 TAIWAN SATORI CO., LTD. HONG KONG SATORI CO., LTD. SHANGHAI SATORI CO., LTD. KOREA SATORI CO., LTD. SINGAPORE SATORI PTE., LTD. SATORI E-TECHNOLOGY (AMERICA) INC. SATORI ELECTRIC (GERMANY) GmbH. SATORI AUTOMATICS HONG KONG CO., LTD. SATORI PINICS (SINGAPORE) PTE., LTD. SATORI PINICS (THAILAND) CO., LTD. SATORI PINICS HONG KONG CO., LTD.	佐鳥エス・アイ・シー株式会社 佐鳥エス・テック株式会社
電子機器	情報機器 生産設備機器 情報通信関連製品 PCシステムソフト OEM量産製品	当社 株式会社スター・エレクトロニクス	佐鳥エス・アイ・シー株式会社 佐鳥エス・テック株式会社

(注) 連結子会社でありますSATORI AUTOMATICS HONG KONG CO., LTD.は、清算手続中であります。

非連結子会社の名称及び事業内容は、以下のとおりであります。

名称	事業内容
SATORI ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD. SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD. SHENZHEN SATORI CO., LTD.	技術サービス及び情報提供 電子部品（主にスイッチ製品）の販売と生産支援 電子部品（主にスイッチ製品）の生産支援 販売促進活動

(注) 非連結子会社でありますSHENZHEN SATORI CO., LTD.は、平成21年2月9日に設立いたしました。

関連会社の名称及び事業内容は、以下のとおりであります。

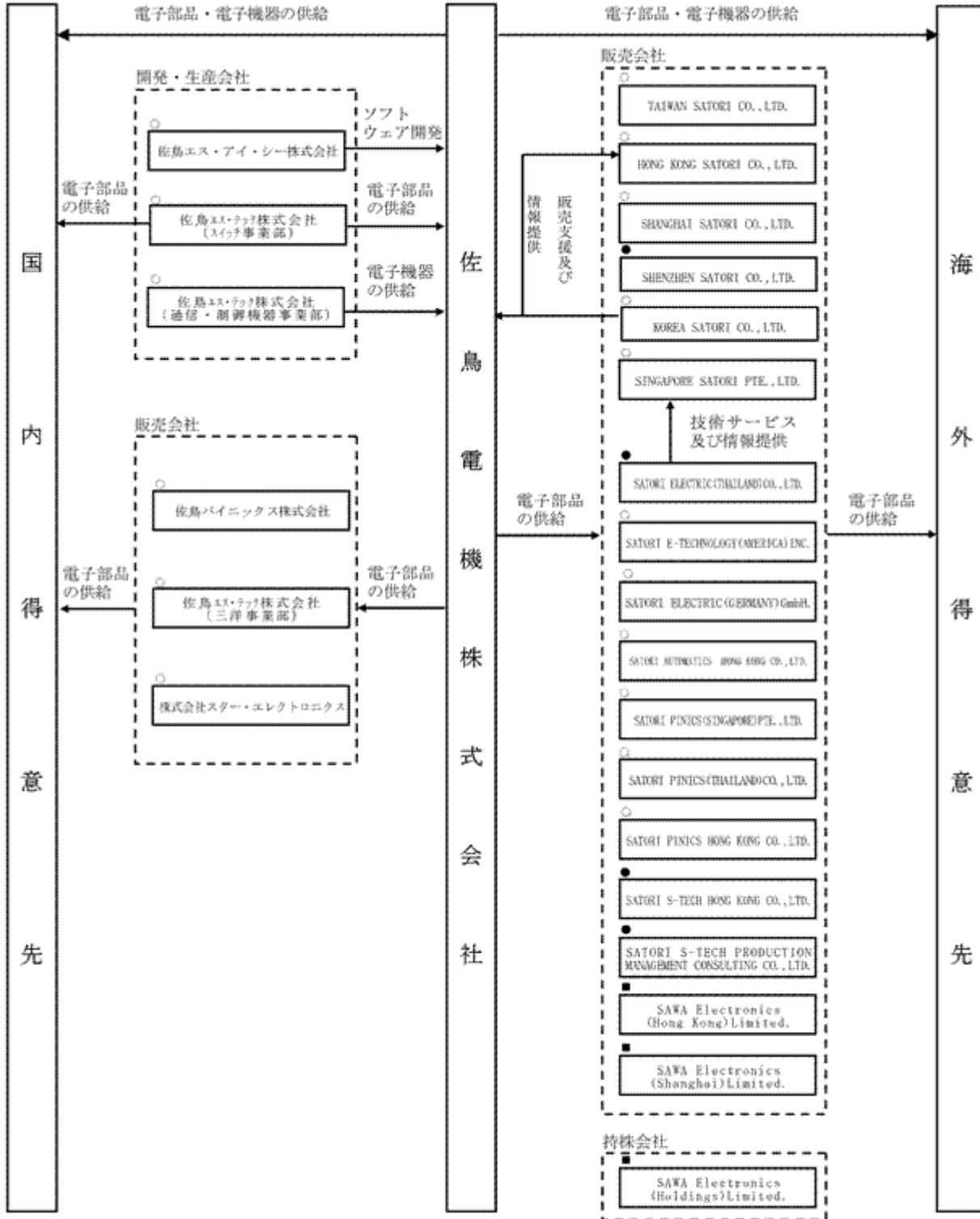
名称	事業内容
SAWA Electronics (Holdings) Limited SAWA Electronics (Hong Kong) Limited SAWA Electronics (Shanghai) Limited	電子部品及び電子機器の販売 電子部品及び電子機器の販売 電子部品及び電子機器の販売

(注) 1. 関連会社でありますSAWA Electronics (Holdings) Limitedは、当連結会計年度において解散の決議を行い、清算手続中であります。

2. 関連会社でありますSAWA Electronics (Hong Kong) Limitedは、当連結会計年度において解散の決議を行い、清算手続中であります。

3. 関連会社でありますSAWA Electronics (Shanghai) Limitedは、当連結会計年度において解散の決議を行い、清算手続中であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



印は連結子会社 印は非連結子会社で持分法非適用会社 印は関連会社で持分法非適用会社

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	資金借入等 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借等
当社役員 (人)	当社従業員 (人)									
佐島エス・アイ・シー株式会社	東京都港区	百万円 150	電子部品 電子機器	100	4	-	200	-	当社及び連結子会社が商品・製品販売 当社及び連結子会社に製品販売	有
佐島バイニック株式会社 (注) 2	東京都港区	百万円 310	電子部品	100	2	-	300	-	当社及び連結子会社が商品・製品販売 当社及び連結子会社に商品・製品販売	有
株式会社スター・エレクトロニクス (注) 2	東京都港区	百万円 310	電子部品 電子機器	100	2	-	100	-	連結子会社が商品販売 当社及び連結子会社に商品販売	有
佐島エス・テック株式会社 (注) 2	東京都港区	百万円 350	同上	100	3	-	200	-	当社及び連結子会社が商品販売 当社及び連結子会社に商品・製品販売	有
TAIWAN SATORI CO.,LTD. (注) 2 (注) 5	中華民国台北市	NT \$ 300,000千	電子部品	100	-	2	-	-	当社及び連結子会社が商品販売 当社及び連結子会社に商品販売	-
HONG KONG SATORI CO.,LTD. (注) 2 (注) 6	香港九龍地区	H K \$ 80,000千	同上	100	-	1	-	-	当社及び連結子会社が商品・製品販売 当社及び連結子会社に商品販売	-
SHANGHAI SATORI CO.,LTD. (注) 4	中華人民共和国上海市	R M B 1,655千	同上	100 (100)	-	1	-	-	連結子会社が商品販売	-
KOREA SATORI CO.,LTD. (注) 2	大韓民国ソウル市	W 3,000,000千	同上	100	-	2	-	-	-	-
SINGAPORE SATORI PTE.,LTD.	シンガポール共和国	U S \$ 1,250千	同上	100	-	1	-	-	当社及び連結子会社が商品販売 当社及び連結子会社に商品販売	-
SATORI E-TECHNOLOGY (AMERICA) INC. (注) 2	アメリカ合衆国ジョージア州	U S \$ 5,000千	同上	100	-	1	-	-	当社及び連結子会社が商品・製品販売 当社及び連結子会社に商品販売	-
SATORI ELECTRIC (GERMANY) GmbH.	ドイツ連邦共和国ヘッセン州	E U R 920千	同上	100	-	1	-	-	当社及び連結子会社が商品・製品販売 当社に商品販売	-

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容					
					役員 の兼任 当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)	資金援 助 (百万円)	資金借 入等 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借 等
SATORI AUTOMATICS HONG KONG CO.,LTD.	香港九龍地 区	H K \$ 4,500千	同上	100	-	-	-	-	-	-
SATORI PINICS (SINGAPORE) PTE.,LTD. (注)4	シンガポ ール共和国	U S \$ 911千	同上	100 (100)	-	-	-	-	連結子会社が商品 販売 連結子会社に商品 販売	-
SATORI PINICS (THAILAND) CO.,LTD. (注)4	タイ王国	T H B 70,000千	同上	100 (100)	-	-	-	-	同上	-
SATORI PINICS HONG KONG CO.,LTD. (注)4	香港九龍地 区	H K \$ 6,000千	同上	100 (100)	-	-	-	-	同上	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5. TAIWAN SATORI CO.,LTD.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 51,380百万円  
(2) 経常利益 1,012百万円  
(3) 当期純利益 726百万円  
(4) 純資産額 3,311百万円  
(5) 総資産額 18,385百万円

6. HONG KONG SATORI CO.,LTD.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 23,758百万円  
(2) 経常損失( ) 128百万円  
(3) 当期純損失( ) 119百万円  
(4) 純資産額 1,351百万円  
(5) 総資産額 5,910百万円

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(3) その他の関係会社

該当事項はありません。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品	655
電子機器	156
全社(共通)	98
合計	909

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ156名減少したのは、経営の合理化による希望退職者募集を行ったことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
564	38.2	14.0	5,737,920

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 満60歳定年制を採用しております。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ74名減少したのは、経営の合理化による希望退職者募集を行ったことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### 全体の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融・経済の混乱と景況の落ち込みにより、設備投資、個人消費の低迷が深刻化し、先行きが不透明な経済環境となっております。

またエレクトロニクス業界におきましても、多くの分野で最終製品マーケットにおける消費低迷に歯止めがかかっておらず、部品、機器を含めた広い分野にわたり厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,672億26百万円（前期比20.7%減）となりました。利益面におきましては、売上高の減にともなう売上総利益の減少及び部品価格の下落により、営業利益は3億37百万円（前期比90.7%減）、経常利益は5億76百万円（前期比80.2%減）となりました。また当期純損失につきましては、希望退職者への特別退職金ならびに拠点の統廃合や連結子会社の工場閉鎖にともなう構造改革費用などの経営合理化に向けた取り組みによる特別損失、及び当連結会計年度末における株価の下落による投資有価証券評価損の計上、ならびに国内子会社における繰延税金資産の取り崩しにより、9億36百万円となりました。

##### 事業の種類別セグメントの業績概況

#### (電子部品)

当連結会計年度は、国内でのデジタルカメラ向け電子部品採用機種生産減、DVD用光部品の減、半導体製造装置向け部材の減、海外におけるLCDドライバの減などで、売上高は1,456億68百万円（前期比22.5%減）となりました。営業利益は売上高の減にともなう売上総利益の減少により、17億80百万円（前期比64.3%減）となりました。

#### (電子機器)

当連結会計年度は、特定用途向けPCや携帯電話ショップ用専用端末が増となったものの、主に金融機関向けPC、放送局向け設備及びFA関連装置などの減により、売上高は215億57百万円（前期比6.3%減）となりました。営業利益は売上高の減にともなう売上総利益の減少により、3億69百万円（前期比38.0%減）となりました。

##### 所在地別セグメントの業績概況

#### (日本)

当連結会計年度は、デジタルカメラ向け電子部品採用機種生産減に加え、DVD用光部品及び事務機器向け半導体の減、半導体製造装置向け部材の減などにより、売上高は965億32百万円（前期比22.3%減）となりました。営業損失は売上高の減による売上総利益の減少により、2億43百万円となりました。

#### (アジア)

連結会計年度は、LCDドライバ及びPC向け電子部品の減少により、売上高は686億63百万円（前期比17.4%減）となりました。営業利益は営業費用の圧縮により6億86百万円（前期比18.4%増）となりました。

#### (米州)

当連結会計年度は、カーエレクトロニクス向け電子部品の減少により、売上高は12億77百万円（前期比33.9%減）、営業利益は18百万円（前期比65.8%減）となりました。

#### (その他)

当連結会計年度は、カーエレクトロニクス向け電子部品の減少により、売上高は7億52百万円（前期比54.8%減）、営業損失は15百万円となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の減少及び長期借入金の返済、仕入債務の減少等による資金の減少はあったものの、売上債権及びたな卸資産の減少による資金の増加、長期借入れによる収入により、前連結会計年度末に比べて44億3百万円増加し、108億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は100億41百万円(前連結会計年度は30億50百万円の使用)となりました。これは主に前連結会計年度のキャッシュ・フローと比較し、仕入債務の減少及び税金等調整前当期純損失となったことにより資金が減少したものの、売上債権及びたな卸資産の減少により資金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億67百万円(前年同期比 78.2%増)となりました。これは主に前連結会計年度のキャッシュ・フローと比較し、定期預金の預入による支出の増加及び投資有価証券の売却による収入の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は43億11百万円(前連結会計年度は38億55百万円の獲得)となりました。これは主に前連結会計年度のキャッシュ・フローと比較し、長期借入金の返済による支出が減少したものの、短期借入金が増加に転じたことにより資金が増加したこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
電子部品	3,118	66.2
電子機器	2,363	69.5
合計	5,481	67.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電子部品	140,577	75.0	11,423	69.2
電子機器	20,619	89.9	2,160	69.7
合計	161,196	76.6	13,583	69.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
電子部品	129,512	76.0
電子機器	17,606	97.2
合計	147,118	78.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
電子部品	145,668	77.5
電子機器	21,557	93.7
合計	167,226	79.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界においては、急激な事業環境の悪化を背景に企業間における合従連衡が進んでおり、当社グループの取引先においても経営統合、事業統合などの動きが活発化しております。

当社グループはこうした事業環境の中、将来に向けての安定した収益を維持・継続できる企業体質への転換を図るための、中長期での経営戦略を推進するため以下の課題に取り組んで参ります。

#### <トライアングル事業体制の構築>

既に取り組みを始めております3事業グループ〔国内機器・部材事業・自社製品事業グループ、国内デバイス事業グループ、海外事業グループ〕の売上構成のバランス化、及び3商品群〔自社製品、機器・部材商品、電子デバイス商品〕の収益構成のバランス化により、収益性が高く事業環境の変化にも強い「トライアングル事業構造」の構築を進め、安定した収益構造への転換を図って参ります。

#### <新たな「市場」の増出>

今後大きな成長が見込まれるEC分野（エネルギーコントロール分野）など新たなマーケットの開拓と、国内外の新たな顧客、中堅顧客の開拓により、将来の事業の成長・安定を図って参ります。

#### <新たな「商材」の増出>

当社グループの技術資産、技術開発力を活用した高付加価値の佐鳥オリジナル商品の開発を推進するとともに、組込商品を含めた新たな先端商材の拡大を進め、収益力の強化を図って参ります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年8月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 最終製品の販売動向等について

当社グループの取扱商品等は、主として電子機器メーカーに販売されており、デジタルカメラ、携帯電話、パソコン及び周辺機器等の製品に使用されておりますが、これら最終製品の販売動向は、流行、競合製品の状況等により大きく変動する傾向を有しております。また、当社グループの取扱商品等の販売価格は、最終製品の販売動向の他に、仕入先での生産状況・在庫状況、競合の状況等の影響を受けております。したがって、当社グループの経営成績は、最終製品の販売動向等による取扱商品等の需要動向、価格動向の影響を受ける可能性があります。

#### (2) 特定の仕入先への依存について

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界においては、急激な事業環境の悪化を背景に企業間における合従連衡が進んでおり、当社グループの仕入先においてもその動きがメディアに取り上げられるなど業界再編の動きが活発となっております。

当社グループは、NECエレクトロニクスグループから平成20年5月期においては総仕入高の約4割、平成21年5月期においては約3割強にあたる半導体の仕入を行っております。したがって、今後主要仕入先において事業統合や経営統合が行われた場合には、商権、商流の変更や事業方針などにより、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 技術革新について

当社グループが取扱っている電子部品、電子機器は、急速な技術革新、顧客ニーズの変化、新製品・サービスの頻繁な導入を特徴としております。当社グループでは、顧客ニーズを把握し、グループの持つ商社機能に自社技術を融合させ付加価値の高い開発ソリューションを提供できるように努めている他、国内外で新たな仕入先の開拓を行い、取扱商品の拡大を図っております。しかし、当社グループが想定していないような新技術・新商品の出現等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応出来ない恐れはあります。したがって、このような場合には当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

#### (4) 得意先の経営破綻について

当社グループは、得意先に対する債権の回収不能という事態を未然に防ぐべく、情報収集・与信管理等、債権保全に注力しておりますが、予期せぬ得意先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動について

当社グループが借入金により調達した事業資金の金利は、金融市場の大きな変動により支払利息等が増減し当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替相場について

当社グループの事業は、アジア地域を中心に海外顧客への商品供給が含まれております。各地域における海外現地法人の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。したがって、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、外貨建ての売上と仕入の相殺、為替予約取引の利用等により為替レートの変動による影響を最小限に抑える努力をしておりますが、必ずしもこれを全面的に回避できるものではありません。したがって、為替レートの変動は当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 株価の変動について

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しております。したがって、株価の変動により当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) カントリーリスク

当社グループの事業は、日本国内だけでなくアジアを中心として海外の各国で行われております。したがって、海外の各国における政治・経済状況の変化、法律・税制の改正等により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 繰延税金資産等について

当社グループは、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産等を計上しております。したがって、今後の業績動向等により、一部ないし全部について回収可能性が低いと判断された場合、繰延税金資産等の計上額が修正され、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) キャッシュ・フローの状況について

当社グループは、業績の拡大とともに売上債権及びたな卸資産が増加する傾向にあります。売上債権流動化を実施することにより、売上債権の増加を抑制しておりますが、その増加を全面的に回避できるものではありません。したがって、売上債権及びたな卸資産の推移によっては、当社グループの財務状況及び営業キャッシュ・フローの状況が影響を受ける可能性があります。

なお、当社は資金調達の機動性と安定性を図るため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

(12) その他の事業環境等の変動について

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境等の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

平成21年5月31日現在における販売等の提携は、次のとおりであります。

契約会社名	提携先	取扱製品	契約の種類
佐鳥電機株式会社	NECエレクトロニクス株式会社	マイクロコンピュータ、メモリ、システムLSI、個別半導体、光半導体、化合物半導体	販売特約店契約
	日本電気株式会社	汎用コンピュータ、周辺装置、IPネットワーク機器等	販売特約店契約
	住友電気工業株式会社	電子ワイヤー、光システム、テープ部品、プリント回路基板、化合物半導体、ウェハー	特約販売契約
	NECトーキン株式会社	コンデンサ、センサ、リチウムイオン2次電池、リレー、アクチュエータ	販売特約店契約
	エプソントヨコム株式会社	水晶振動子、水晶発信器、リアルタイムクロックモジュール、水晶フィルタ、水晶オプトデバイス	代理店契約
	CKD株式会社	電磁弁、シリンダ、空圧保護機器	代理店基本契約
	株式会社トッパンNECサーキットソリューションズ	プリント配線板、半導体パッケージ基板	販売特約店契約
	株式会社アイテック	LCD/基板制御ユニット、マイクロプロセッサ応用機器	取引基本契約
	オプトレックス株式会社	TFT等	取引基本契約
	NECパーソナルプロダクツ株式会社	パーソナルコンピュータ	資材基本契約
佐鳥パニックス株式会社	パナソニック株式会社	集積回路、半導体素子、一般電子部品、電子機器等	販売代行店契約
	パナソニック電工制御株式会社	スイッチ、リレー、コネクタ、センサ等各種制御部品機器	代理店契約
	パナソニックインダストリーセールス株式会社	集積回路、半導体素子、一般電子部品、電子機器等	販売代行店契約
株式会社スター・エレクトロニクス	メレキシス社	自動車用センサ用インターフェースIC、ホールセンサIC	販売代理店契約
	ロジャース社	ELドライバーIC	販売代理店契約
佐鳥エス・テック株式会社	三洋電機株式会社	電池、充電器、乾電池、コンデンサ、高周波モジュール、スピーカ、チューナー	取引基本契約

## 6【研究開発活動】

当社は長年のLSI及びソフトウェアの開発により蓄積された技術力をベースにRF技術を組み合わせ、デジタルAV、無線通信分野を中心に他社製品との差別化を図ったオリジナルバリュー製品をご提供できるよう、研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度における研究開発費は電子部品で98百万円であり、研究開発活動につきましては、次の通りであります。

### <ワンセグモジュール温度拡張品の研究開発>

当社グループにて開発・販売いたしておりますワンセグモジュール「DTV-JA/JD-01」の温度拡張モデルとして、高感度、小型・低消費電力をコンセプトとして開発に取り組んでまいりました。

製品の特長としましては、車載製品にも適用可能な製品仕様となっており、動作温度範囲 -30～+85 の実現、2Wayインタフェース（HOST側でModuleの状態を確認）、フィールドテスト機能/メンテナンス機能の充実、ARIB対応、顧客製品に簡易実装できる小型モジュール化（スタッキングコネクタ+シールド対応）、自社開発GUIによる選局・字幕・EPG機能を搭載しております。

また、NECエレクトロニクス社製LowPowerアプリケーションプロセッサ「MP201」を採用し、ワンセグチューナー部はRF部分とOFDMをワンチップ化することによりTuner部の自由な省電力設計対応が可能となり、受信状態で150mWから70mWへ消費電力を大幅に低減いたしました。

### <小電力セキュリティ無線モジュールの研究開発>

今後の市場拡大が見込まれますセキュリティ分野へ参入するため、小電力セキュリティ無線モジュール（RCR STD - 30規格対応）の開発に取り組んでまいりました。

本製品は、400MHz帯の小電力無線を使用した双方向単信方式の多チャンネルモジュールであります。性能/特長としては、低電圧・低消費電力（間欠動作を行うことにより、2400mAhのリチウム電池1本で10年以上1動作可能）、通信距離は見通しで300m以上、通信速度4800bps、更なる小型化・軽量化が可能、マイコンのPWM機能を利用した音声出力（音声合成用IC不要）が可能などとなっており、ホームセキュリティ機器、非常通報機器、遠隔監視・制御機器などに免許不要で組み込み利用可能となっております。

- 1 間欠動作条件による
- 2 アンテナおよび通信環境による

### <小型緑色レーザモジュールの研究開発>

平成20年10月に顧客評価用サンプルが完成し、顧客へのプロモーションを開始し、平成21年12月には量産用の小型緑色レーザモジュールのサンプル出荷を計画しております。

また、新製品として開発した電気光学変調器を組み込んだ小型緑色レーザモジュールのサンプルは、平成21年5月末に一次試作品が完成いたしました。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年8月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その具体的な内容につきましては、「第5. 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」中、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成に当たりまして、過去の実績や法制度の変更など様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確定要素が内在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、757億13百万円（前連結会計年度末908億63百万円）となり、151億50百万円減少いたしました。

#### 1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、646億61百万円（前連結会計年度末794億45百万円）となり、147億84百万円減少いたしました。その主な要因として、受取手形及び売掛金の減少（142億19百万円）、商品及び製品の減少（40億74百万円）によるものであり、受取手形及び売掛金の減少は、第4四半期の取引が前連結会計年度同期間と比較して減少したことによるものであります。

#### 2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、110億52百万円（前連結会計年度末114億18百万円）となり、3億65百万円減少いたしました。その主な要因として、投資有価証券の減少（8億26百万円）によるものであり、投資有価証券の減少は、期末評価損及び時価評価差額によるものであります。

#### 負債の状況

#### 1) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、369億94百万円（前連結会計年度末523億64百万円）となり、153億69百万円減少いたしました。その主な要因として、支払手形及び買掛金の減少（69億22百万円）、短期借入金の減少（32億18百万円）、1年内返済予定の長期借入金の減少（42億27百万円）、1年内償還予定の社債の減少（10億円）によるものであり、支払手形及び買掛金の減少は、第4四半期の取引が前連結会計年度同期間に比較して減少したことによるものであります。

#### 2) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、111億83百万円（前連結会計年度末80億45百万円）となり、31億37百万円増加いたしました。その主な要因として、長期借入金の増加（27億41百万円）、社債の増加（10億円）によるものであり、長期借入金の増加は、新規借入れと返済・償還期限が一年以内になったことによる流動負債への振替によるものであります。

#### 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産の残高は、275億35百万円（前連結会計年度末304億53百万円）となり、29億17百万円減少いたしました。その主な要因として、利益剰余金の減少（14億11百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（5億14百万円）、為替換算調整勘定の減少（8億66百万円）によるものであります。

また、自己資本比率は、36.4%と前連結会計年度比2.9ポイント増加しております。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、国内でのデジタルカメラ関連部品及び海外におけるLCDドライバ等の減少により、前連結会計年度に比べ437億40百万円減少し、1,672億26百万円（前連結会計年度比20.7%減）となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ32億73百万円減少し、3億37百万円（前連結会計年度比90.7%減）となりました。その主な要因として、売上高の減少による売上総利益の減及び売上高に対する売上原価比率が前連結会計年度に比べ0.8ポイント上昇したことによるものであります。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ23億42百万円減少し、5億76百万円（前連結会計年度比80.2%減）となりました。その主な要因として、海外子会社にて米ドルに対して台湾ドル安による外貨建債権等の為替差益の計上等により為替差益の発生（1億44百万円、前連結会計年度は8億16百万円の為替差損）があったものの、営業利益の大幅な減少（32億73百万円）によるものであります。

#### 税金等調整前当期純損失

当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は、10億89百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益28億55百万円）となりました。その主な要因として、経常利益の減少（23億42百万円）と連結子会社の工場閉鎖等に伴う構造改革費用の計上2億48百万円、希望退職者への特別退職金の計上9億97百万円、株価下落による投資有価証券評価損の計上4億円等によるものであります。

#### 当期純損失

当連結会計年度の当期純損失は、税金等調整前当期純損失から法人税、住民税及び事業税、並びに法人税等調整額を控除した結果、9億36百万円（前連結会計年度は当期純利益15億51百万円）となりました。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの経営成績等は、最終製品の販売動向等による取扱商品の需要動向及び価格動向、特定仕入先の事業方針の変更、新技術・新商品の出現等による事業環境の変化、為替レートの変動、海外における政治・経済の状況の変化及び法律・税制の改正の影響を受ける可能性があります。リスク管理を徹底し、それらを可能な限り防止、分散あるいは回避するよう努めてまいります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フロー

当社グループの資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度における資金の収入は、前連結会計年度に比べ130億91百万円増加の100億41百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少及び税金等調整前当期純損失となったことにより資金が減少したものの、売上債権及びたな卸資産の減少により得られた資金が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度における資金の支出は、前連結会計年度に比べ2億92百万円減少の6億67百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出の増加及び投資有価証券の売却による収入の減少により使用した資金が減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度における資金の支出は、前連結会計年度に比べ81億67百万円減少の43億11百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が減少したものの、短期借入金が増加したことにより使用した資金が増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ44億3百万円増加の108億43百万円となりました。

##### 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、商品の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。販売費及び一般管理費等の主なものは、人件費であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、ソフトウェア資産の取得を中心に実施しました結果、設備投資は、241百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの設備投資の内訳は、次のとおりであります。

電子部品	118百万円
電子機器	101 百万円
全社	20 百万円
合計	241百万円

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)		合計 (百万円)
本館 (東京都港区)	電子部品 電子機器 全社	全社総括業務 ・販売業務施設	1,187	6	22	630 (714.13)	43	65	1,955	315
芝別館 (東京都港区)	電子部品 電子機器 全社	全社総括業務 ・販売業務施設	243	3	-	- [813.98]	148	33	429	48
千草台別館 (横浜市青葉区)	電子機器	開発・設計・ 製造業務施設	77	0	-	244 (1,592.00)	2	-	325	-
高崎支店 (群馬県高崎市)	電子部品 電子機器	販売業務施設	243	2	1	188 (1,486.13)	7	-	444	17

(2) 国内子会社

平成21年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)		合計 (百万円)
佐鳥エス・ テック株式会 社	本社 菊名事業所 (横浜市港北 区)	電子部品	スイッチ 設計開発 ・販売業 務施設	21	0	2	95 (495.86)	3	-	123	37

(3) 在外子会社

平成21年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)		合計 (百万円)
HONG KONG SATORI CO.,LTD.	香港佐鳥 (香港九龍地 区)	電子部品	販売業務 施設	393	-	-	-	29	-	422	44

- (注) 1. 金額は有形固定資産の帳簿価額で消費税等は含まれておりません。  
 2. 芝別館土地面積の[ ]内は賃借中のものであり、年間賃借料は19百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
 該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000,000
計	69,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月20日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	17,946,826	17,946,826	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	17,946,826	17,946,826	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年6月1日 ~平成17年5月31日 (注1、2)	3,032,407	17,480,826	88	2,533	90	2,678
平成18年4月28日 (注3)	361,000	17,841,826	-	2,533	850	3,529
平成18年6月1日 ~平成19年5月31日 (注4)	101,500	17,943,326	75	2,608	74	3,603
平成19年6月1日 ~平成20年5月31日 (注4)	3,500	17,946,826	2	2,611	2	3,606
平成20年6月1日 ~平成21年5月31日	-	17,946,826	-	2,611	-	3,606

- (注) 1. 株式分割(1:1.2)による増加 2,889,683株  
 2. 新株引受権の行使による増加 142,724株  
     発行価格 1,235.50円  
     資本組入額 618円  
     新株引受権の資本準備金組入額  
     1百万円  
 3. 株式交換による増加 361,000株  
     株式交換の資本準備金組入  
     850百万円  
 4. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	26	56	64	-	4,431	4,607	-
所有株式数(単元)	-	48,125	921	17,932	11,864	-	100,055	178,897	57,126
所有株式数の割合(%)	-	26.90	0.51	10.02	6.63	-	55.94	100.00	-

(注) 1. 自己株式688,633株は、「個人その他」に6,886単元、「単元未満株式の状況」に33株を含めて表示しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ19単元及び88株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐鳥 経子	東京都中央区	886	4.94
有限会社佐鳥コーポレーション	東京都港区芝一丁目14番10号	880	4.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	820	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	719	4.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	600	3.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	583	3.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	537	2.99
山田 哲也	東京都江戸川区	510	2.84
佐鳥電機社員持株会	東京都港区芝一丁目14番10号	422	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・NECエレクトロニクス株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	358	2.00
計	-	6,319	35.21

(注) 1. 上記のほか、当社名義の自己株式が、688千株(持株比率3.84%)あります。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行ほか2名を共同保有者とする株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成20年6月16日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年6月9日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行以外は当連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	株式 583,334	3.25
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 602,600	3.36
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 60,800	0.34

3. パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイほか1名を共同保有者とするパークレイズ・グローバ

ル・インベスターズ株式会社から平成20年6月13日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年6月9日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	株式 295,900	1.65
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	株式 235,980	1.31
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミントコート1	株式 124,600	0.69



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 688,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,201,100	172,011	-
単元未満株式	普通株式 57,126	-	-
発行済株式総数	17,946,826	-	-
総株主の議決権	-	172,011	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。  
 また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれて  
 おります。

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐鳥電機株式会社	東京都港区芝一丁目14番10号	688,600	-	688,600	3.84
計	-	688,600	-	688,600	3.84

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第459条第1項第1号の規定に基づく自己株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月7日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月8日~平成21年5月22日)	300,000	180,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	129,441,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会での決議状況	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	719	355,634
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	43	22,721
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	688,633	-	688,676	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、配当政策を経営上の重要課題と位置づけており、株主への安定的かつ継続的な配当をする株主還元と、財務体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保とをバランス良く実施し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、当面の連結当期純利益に対する配当性向を30%以上とし、業績に連動した配当を実施することを目標としております。

当事業年度は、下半期の業績が大幅に悪化したことにより、期末配当については実施しないことといたしました。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び今後の事業展開に役立てることとしております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年12月19日 取締役会決議	263	15

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)	1,639	2,650	2,315	1,943	880
最低(円)	1,238	1,386	1,460	745	303

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月
最高(円)	485	400	402	403	452	485
最低(円)	360	303	318	306	386	430

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	植田 一敏	昭和21年 10月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年2月 海外営業本部長兼海外管理部長 平成5年8月 取締役海外営業本部長 平成8年8月 常務取締役海外営業本部長 平成12年4月 専務取締役電子デバイスマーケティング、電子デバイス国内・海外営業、NB統轄 平成14年6月 取締役副社長営業総轄 平成15年8月 代表取締役社長(現任) 平成17年6月 佐鳥エス・テック株式会社代表取締役会長(現任) 平成17年8月 佐鳥エス・アイ・シー株式会社代表取締役会長(現任) 平成17年8月 株式会社スター・エレクトロニクス代表取締役会長(現任) 平成18年8月 佐鳥パインックス株式会社代表取締役会長(現任)	(注)2	52
代表取締役	専務 執行役員 管理総轄 経理担当	折田 幸一	昭和23年 1月20日生	昭和59年3月 当社入社 平成12年4月 スイッチ事業本部長 平成13年6月 佐鳥エス・テック株式会社代表取締役専務 平成16年8月 佐鳥エス・テック株式会社代表取締役社長 平成17年8月 佐鳥エス・アイ・シー株式会社取締役 平成19年7月 当社顧問 平成19年8月 専務取締役管理総轄 平成19年8月 佐鳥パインックス株式会社監査役 平成19年8月 株式会社スター・エレクトロニクス監査役 平成19年8月 佐鳥エス・テック株式会社取締役 平成20年8月 当社代表取締役専務執行役員管理総轄 平成21年6月 代表取締役専務執行役員管理総轄経理担当(現任)	(注)2	24
取締役	専務 執行役員 営業総轄 マーケティング 担当	佐藤 龍郎	昭和22年 11月5日生	昭和41年4月 日本電気株式会社入社 平成17年4月 当社入社 平成17年4月 電子デバイス・国内統括常務取締役付 平成17年8月 常務取締役国内電子デバイス営業統括 平成18年8月 常務取締役営業総轄 平成19年8月 専務取締役営業総轄 平成20年8月 取締役専務執行役員営業総轄 平成21年6月 取締役専務執行役員営業総轄マーケティング担当(現任)	(注)2	5
取締役	常務 執行役員 電子デバイス第一 ビジネスユニット統括	山田 貴英	昭和25年 2月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 電子デバイス第二営業本部長 平成15年8月 取締役電子デバイス・国内営業担当、電子デバイス第二営業本部長 平成18年8月 常務取締役システム・ソリューション統括 平成19年6月 常務取締役システム・ソリューション、制御機器統括 平成19年8月 佐鳥エス・テック株式会社取締役(現任) 平成20年8月 当社取締役常務執行役員機器・部材事業統括 平成21年6月 取締役常務執行役員電子デバイス第一ビジネスユニット統括(現任)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 機器・部材 ビジネスユ ニット統括 機器・部材 販売推進担 当	佐島 浩之	昭和41年 7月13日生	平成元年4月 日本電気株式会社入社 平成7年9月 当社入社 平成13年6月 電子デバイス第三営業本部MC営業部長 平成14年8月 取締役海外担当 平成14年8月 SATORIE-TECHNOLOGY(AMERICA)INC. 取締役会長 平成14年8月 SATORIELECTRIC(GERMANY)GmbH. 取締役社長 平成17年8月 HONG KONG SATORI CO.,LTD. 取締役社長 平成19年8月 当社常務取締役アジア事業統括 平成20年8月 取締役常務執行役員海外事業統括 平成21年6月 取締役常務執行役員機器・部材ビジネスユニット統 括機器・部材販売推進担当(現任)	(注)2	205
取締役	常務 執行役員 電子デバイ ス第二ビジ ネスユニッ ト統括海外 事業担当	田邊 安保	昭和27年 1月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年8月 電子デバイス第三営業本部長 平成16年6月 電子デバイス第一営業本部長 平成17年8月 取締役国内電子デバイス第一営業本部担当 平成18年8月 取締役国内電子デバイス担当 平成20年6月 取締役電子デバイス担当 平成20年8月 取締役常務執行役員電子デバイス事業統括 平成20年8月 佐島エス・アイ・シー株式会社取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役常務執行役員電子デバイス第二ビジネス ユニット統括海外事業担当(現任)	(注)2	7
取締役	執行役員 総務・人事 担当	片柳 幸一	昭和23年 1月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年6月 マーケティング本部長兼第二部長 平成15年6月 総務本部長兼人事部長 平成17年8月 取締役総務・人事担当 平成20年8月 取締役執行役員総務・人事担当(現任)	(注)2	21
取締役		鈴木 英次	昭和23年 2月12日生	昭和45年4月 東京三洋電機株式会社入社 平成4年6月 当社入社 平成9年6月 電子デバイスシステム技術本部長兼システム技術部 長 平成15年8月 取締役電子デバイスシステム技術本部長兼技術開発 部長兼大阪支社システム技術部長 平成17年8月 常務取締役電子デバイス・システム技術統括 平成17年8月 佐島エス・アイ・シー株式会社取締役 平成20年6月 当社常務取締役技術統括 平成20年6月 佐島エス・アイ・シー株式会社代表取締役社長(現 任) 平成20年8月 当社取締役(現任)	(注)2	13
常勤監査役		松村 正信	昭和21年 1月16日生	昭和43年4月 当社入社 平成2年6月 電子デバイス第三営業本部長兼民生デバイス部長 平成9年6月 電子デバイス営業開発本部長兼開発部長 平成10年8月 常勤監査役(現任)	(注)3	22
常勤監査役		渡部 裕吉	昭和25年 3月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 佐島エス・アイ・シー株式会社経営管理部長 平成14年8月 佐島エス・アイ・シー株式会社取締役経営管理部長 平成18年8月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		宇野 皓三	昭和8年 7月3日生	昭和38年8月 公認会計士登録 昭和44年7月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)代表社員 昭和49年5月 公認会計士宇野皓三事務所開設 平成5年10月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)副理事長 平成9年5月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)理事長 平成11年5月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)会長 平成15年8月 当社監査役(現任) 平成16年6月 伯東株式会社取締役(現任) 平成17年6月 株式会社角川グループホールディングス社外監査役 平成19年3月 株式会社日高カントリー倶楽部社外監査役(現任)	(注)4	1
監査役		茶谷 篤	昭和26年 6月3日生	昭和60年4月 弁護士登録 昭和60年4月 辯護士永野・真山法律事務所入所 平成10年1月 辯護士真山・茶谷法律事務所に名称変更 平成14年6月 三洋信販債権回収株式会社取締役(現任) 平成15年8月 当社監査役(現任)	(注)4	0
計						378

(注)1. 監査役 宇野皓三及び茶谷篤は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年8月20日開催の定時株主総会の終結のときから1年間

3. 平成20年8月21日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

4. 平成19年8月23日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

5. 当社は、執行役員制度を導入しており、上述の役員の他に8名の執行役員がおります。なお、提出日現在における取締役兼務者以外の執行役員は次のとおりです。

細谷豊造、重実隆利、伊瀬孝史、渡辺孝則、増田利勝、秋本 豊、高村和彦、津久井俊一

6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
的井 保夫	昭和19年 12月26日生	昭和43年4月 日本電気株式会社入社 平成19年6月 同社 取締役執行役員専務退任 平成19年6月 アンリツ株式会社社外監査役(現任) 平成19年6月 株式会社明電舎社外取締役(現任)	0

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

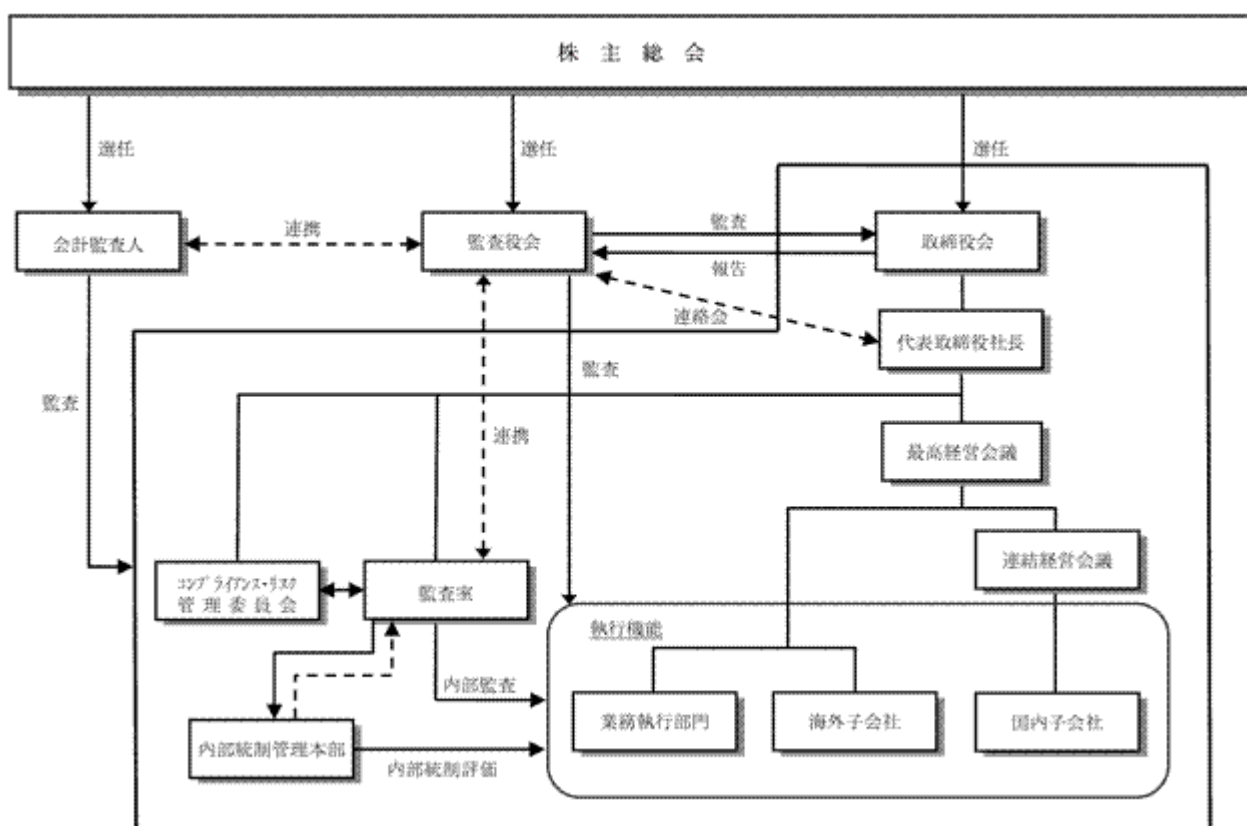
当社は、株主、取引先、社員、社会という全てのステークホルダーに支えられた存在であり、経営環境の変化に対応して企業間競争に打ち勝って成長発展するため、透明性の高い強固な経営組織の充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 1) 会社の機関の内容

1. 当社の取締役会は、8名の取締役で構成され、迅速で効率的な経営に努めております。
2. 当社の監査役会は、2名の社外監査役を含む4名の監査役で構成されております。なお、社外監査役2名のうち1名は、公認会計士の資格を有しており、1名は弁護士資格を有しております。
3. 当社は、取締役会の意思決定および業務執行の「監督機能」と「執行機能」を分離し、取締役会の機能強化を図り、それぞれの機能に関わる責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。

当社の経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



#### 2) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制システムの構築の基本方針」について、本年5月20日開催の取締役会において以下のとおり改訂の決議を行っております。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - 1) 当社および当社の子会社（以下「佐鳥グループ」という）における企業倫理の確立ならびに取締役および使用人による法令、定款、社内規程および社会規範の遵守を確保するため、「佐鳥グループ企業行動倫理規範」を制定し、その周知徹底と遵守を図るものとする。
  - 2) 代表取締役を委員長とする「コンプライアンス・リスク委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備および維持を図ることとし、必要に応じて取締役および使用人に対する啓発活動や研修を行う。
  - 3) 代表取締役社長直轄の監査室は、定期的に内部監査を実施し、全ての業務が法令、定款、社内規程に準拠し、適正かつ妥当に行われているかを監査する。

- 4) 取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役および代表取締役等に報告するとともに、遅滞なく最高経営会議において報告する。
  - 5) 「社内通報規程」に基づき、法令違反その他社会倫理上疑義のある行為等について、使用人が人事部および社外の弁護士に直接通報することができる仕組みを整備し、運用する。
  - 6) 当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体に対しては、一切の関係を遮断し、不当な要求に対しては断固として応じず、毅然とした態度で対応する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規則」に基づき、その内容に応じて適切かつ検索性の高い状態で確実に保存・管理することとする。
- また、当該情報の取扱いについては、「情報セキュリティ管理規程」に基づき、適切なセキュリティを実施するものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 1) リスク管理の基本的事項を「リスク管理規則」に定め、当該規則に従い、リスク管理体制を整備・構築する。
  - 2) リスクの分類毎に担当部署を定め、各担当部署は、当該リスクの予防に関する方策を立案し、その実行にあたりるとともに、リスク管理状況を継続的にモニタリングする。
  - 3) リスクが現実生じた場合における緊急時対策、損害拡大防止対策、復旧対策および再発防止対策を内容とする諸規程を整備し、迅速かつ適切に対処することにより損失の最小化に努める。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、定時取締役会を月1回開催するほか、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、事前に代表取締役、取締役、常勤監査役、その他代表取締役社長が指名する者等によって構成される最高経営会議の審議を経て業務執行の決定を行うこととする。
  - 2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌規程」および「職務権限規程」等において、担当部署、責任者および執行手続きを定めることとする。
5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 「佐鳥グループ企業行動倫理規範」を佐鳥グループ全体の行動規範とし、企業集団としての業務の適正と効率化を確保するために必要な諸規程を整備することとする。
  - 2) 子会社は、「子会社管理規程」に定める重要事項につき、当社の事前承認および当社への報告を要するものとする。なお、子会社は、当社の子会社に対する経営管理および経営指導が法令に違反し、社会規範上疑義があると認めるときには、監査室ならびに監査役に報告し、当社に対し意見を述べるができるものとする。
  - 3) 監査室は、佐鳥グループ各社に対して内部監査を実施し、佐鳥グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
  - 4) 佐鳥グループは、金融商品取引法の定めに従い、財務報告の信頼性を確保するため、健全な内部統制環境の確保に努め、全社レベルで統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努める。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当社の使用人から補助者を任命することとする。当該使用人の人事異動および人事考課等については監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとする。なお、当該使用人は業務の執行にかかる役職を兼務しないこととする。
7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびに監査役への報告が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 取締役および使用人は当社の業務または業績に重要な影響を与える事項について、遅滞なく監査役に報告するものとする。また、これに拘わらず、監査役は必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができるものとする。
  - 2) 監査役会は、代表取締役、監査室および会計監査人と定期的に意見交換会を開催する。



## 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

### 1) 内部監査の状況

内部監査の組織である代表取締役社長直属の「監査室」(6名)を設置し、法令遵守、内部統制の有効性と効率性、リスクマネジメントの検証等について、当社各部門および子会社の監査を定期的を実施し、チェック・指導する体制をとっております。

### 2) 監査役監査の状況

監査役会は4名のうち2名が社外監査役であり、当社の経営を専門的知識や経験から監視、監査できる人材を選任しております。各監査役は、監査役会が定めた監査計画、監査の方針、職務分担などに従い、取締役の業務執行の適法性ならびに効率性、妥当性について監査しております。なお、定例の監査役会において、相互に職務の状況について報告を行うことにより監査業務についての情報を共有化しております。

### 3) 会計監査の状況

会計監査人については、あずさ監査法人に委嘱し、継続して会社法監査および金融商品取引法監査を受けており、当社は正確かつ迅速な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：多和田英俊、草野和彦

なお、監査年数は7年を経過していないため、記載を省略しております。

また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等4名、その他4名であります。

監査役会、監査室および会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社では、社外監査役2名を選任しており、社外監査役1名の属する法律事務所と顧問契約をしている他、社外監査役およびその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術および取引等の関係はありません。また、当社の社外監査役は当社および当社子会社の出身ではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

- 1) 当連結会計年度において、「取締役会」を15回、「監査役会」を15回、「最高経営会議」を12回、「連結経営会議」を12回開催しております。
- 2) 社長直轄組織である監査室のスタッフが、監査役と連携し、国内外の子会社も含めた内部監査を充実しております。
- 3) 代表取締役と監査役会の定例会議を年4回開催し、定期報告連絡会も兼ねて実施しています。
- 4) 当連結会計年度において、IR活動の一環として決算および第2四半期決算説明会を開催し、投資家の皆様の声を適切に反映するよう努めております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

### 1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「佐島グループ企業行動倫理規範」に則り、誠実で倫理的な事業活動を行うことを基本方針とし、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断いたします。

### 2) 反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

当社では、総務部が関係行政機関等からの情報収集に努めるとともに、社内関連部門と連携し、反社会的勢力を排除する体制の整備を進めております。

また、研修等を通じ、上記の「佐島グループ企業行動倫理規範」を佐島グループの役員および社員へ継続的に周知徹底し、反社会的勢力との関係排除に向け、グループ全体で企業倫理の浸透に取り組んでおります。

## 役員報酬等の内容

当社が当事業年度に取締役および監査役に支払った報酬等は次のとおりであります。

取締役11名 231百万円 監査役4名(うち社外監査役2名) 49百万円(7百万円)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人兼務分給とは含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成20年8月21日開催の第66回定時株主総会において年額500百万円以内(ただし、使用人分給とは含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年8月30日開催の第64回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。
4. 当事業年度に係る役員賞与は、支給しておりません。

## 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な剰余金の配当および自己株式の取得等の実施を可能とするため、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりできる旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の定めに基づき、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

## 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和して株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める特別決議に関しては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	45	2
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	45	2

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるTAIWAN SATORI CO.,LTD.及び海外子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、合計16百万円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である内部統制業務におけるアドバイザー業務契約についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年6月1日至平成20年5月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年6月1日至平成20年5月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年6月1日至平成20年5月31日）及び当連結会計年度（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成19年6月1日至平成20年5月31日）及び当事業年度（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,507	11,244
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 58,067	<sup>3</sup> 43,848
有価証券	1	1
たな卸資産	12,544	-
商品及び製品	-	7,658
仕掛品	-	325
原材料及び貯蔵品	-	10
繰延税金資産	750	366
その他	1,725	1,213
貸倒引当金	152	7
流動資産合計	79,445	64,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 4,998	<sup>2</sup> 4,688
減価償却累計額	2,161	2,168
建物及び構築物(純額)	2,836	2,520
土地	<sup>4</sup> 1,826	<sup>4</sup> 1,826
建設仮勘定	14	10
その他	2,362	2,353
減価償却累計額	1,152	1,262
その他(純額)	1,210	1,090
有形固定資産合計	5,888	5,448
無形固定資産	1,321	1,286
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 2,909	<sup>1</sup> 2,082
長期貸付金	7	6
繰延税金資産	521	1,426
その他	963	959
貸倒引当金	192	157
投資その他の資産合計	4,208	4,317
固定資産合計	11,418	11,052
資産合計	90,863	75,713

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 3 29,912	2, 3 22,990
短期借入金	12,346	9,127
1年内返済予定の長期借入金	6,177	1,950
1年内償還予定の社債	1,000	-
未払法人税等	419	269
未払費用	1,191	843
役員賞与引当金	5	-
繰延税金負債	-	0
その他	1,311	1,813
流動負債合計	52,364	36,994
固定負債		
社債	-	1,000
長期借入金	4,900	7,641
退職給付引当金	2,426	2,084
繰延税金負債	35	1
再評価に係る繰延税金負債	4 138	4 138
その他	545	318
固定負債合計	8,045	11,183
負債合計	60,410	48,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,608	3,608
利益剰余金	26,070	24,658
自己株式	879	1,008
株主資本合計	31,410	29,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	261	253
繰延ヘッジ損益	2	2
土地再評価差額金	4 474	4 474
為替換算調整勘定	740	1,607
評価・換算差額等合計	956	2,332
純資産合計	30,453	27,535
負債純資産合計	90,863	75,713

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	210,967	167,226
売上原価	<sup>1</sup> 194,941	<sup>1</sup> 155,850
売上総利益	16,026	11,375
販売費及び一般管理費		
販売手数料	15	6
荷造運搬費	1,011	868
旅費及び交通費	518	548
貸倒引当金繰入額	29	25
給与手当等	6,988	6,235
退職給付費用	249	220
役員賞与引当金繰入額	5	-
賃借料	991	949
減価償却費	339	279
その他	<sup>2</sup> 2,264	<sup>2</sup> 1,903
販売費及び一般管理費合計	12,414	11,038
営業利益	3,611	337
営業外収益		
受取利息	88	61
受取配当金	43	54
為替差益	-	144
仕入割引	192	180
受取補償金	82	-
営業権譲渡益	-	155
その他	226	117
営業外収益合計	633	713
営業外費用		
支払利息	384	362
為替差損	816	-
債権売却損	-	62
その他	123	49
営業外費用合計	1,324	473
経常利益	2,919	576

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 2	3 3
投資有価証券売却益	118	-
特別利益合計	121	3
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 2	4 3
投資有価証券評価損	183	400
特別退職金	-	5 997
構造改革費用	-	248
その他	-	19
特別損失合計	185	1,669
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,855	1,089
法人税、住民税及び事業税	1,277	304
法人税等調整額	25	457
法人税等合計	1,303	153
当期純利益又は当期純損失( )	1,551	936



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,608	2,611
当期変動額		
新株の発行	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	2,611	2,611
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,605	3,608
当期変動額		
新株の発行	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	3,608	3,608
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	25,189	26,070
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	103
当期変動額		
剰余金の配当	667	579
当期純利益又は当期純損失( )	1,551	936
従業員賞与	4	-
その他	0	-
当期変動額合計	880	1,515
当期末残高	26,070	24,658
<b>自己株式</b>		
前期末残高	878	879
当期変動額		
自己株式の取得	0	129
当期変動額合計	0	129
当期末残高	879	1,008
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	30,525	31,410
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	103
当期変動額		
新株の発行	5	-
剰余金の配当	667	579
当期純利益又は当期純損失( )	1,551	936
自己株式の取得	0	129
従業員賞与	4	-
その他	0	-
当期変動額合計	884	1,645
当期末残高	31,410	29,868

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	936	261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674	514
当期変動額合計	674	514
当期末残高	261	253
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	8	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	2	2
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	474	474
当期末残高	474	474
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	71	740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	811	866
当期変動額合計	811	866
当期末残高	740	1,607
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	523	956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,480	1,376
当期変動額合計	1,480	1,376
当期末残高	956	2,332
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	31,049	30,453
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	103
当期変動額		
新株の発行	5	-
剰余金の配当	667	579
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,551	936
自己株式の取得	0	129
従業員賞与	4	-
その他	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,480	1,376
当期変動額合計	595	3,021
当期末残高	30,453	27,535

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

従業員賞与は、海外子会社の定款に基づき利益処分したものであります。

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,855	1,089
減価償却費	448	439
貸倒引当金の増減額( は減少)	21	37
役員賞与引当金の増減額( は減少)	70	5
退職給付引当金の増減額( は減少)	12	323
受取利息及び受取配当金	131	116
仕入割引	192	180
支払利息	384	362
構造改革費用	-	248
投資有価証券売却損益( は益)	118	-
投資有価証券評価損益( は益)	183	400
売上債権の増減額( は増加)	8,159	11,072
たな卸資産の増減額( は増加)	641	4,115
仕入債務の増減額( は減少)	4,382	4,834
未払消費税等の増減額( は減少)	265	492
特別退職金	-	997
その他	140	540
小計	1,176	11,001
利息及び配当金の受取額	131	116
仕入割引の受取額	192	180
利息の支払額	377	359
構造改革費用の支払額	-	182
特別退職金の支払額	-	61
法人税等の還付額	118	30
法人税等の支払額	1,937	684
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,050	10,041
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	473	244
投資有価証券の売却による収入	243	-
有形固定資産の取得による支出	125	127
無形固定資産の取得による支出	85	60
定期預金の預入による支出	-	413
定期預金の払戻による収入	-	69
その他	66	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	374	667

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,894	2,426
長期借入れによる収入	4,850	4,699
長期借入金の返済による支出	8,220	5,860
社債の発行による収入	-	1,000
社債の償還による支出	-	1,000
配当金の支払額	666	579
その他	3	145
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,855</b>	<b>4,311</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	470	659
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	39	4,403
現金及び現金同等物の期首残高	6,479	6,440
現金及び現金同等物の期末残高	6,440	10,843

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 15社          連結子会社名は「第1 企業の概況」「3 事業の内容」に記載しているため省略しております。          なお、佐鳥オートマチックス株式会社は、平成19年6月1日に佐鳥電機株式会社に吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等          主要な非連結子会社          SATORI ELECTRIC(THAILAND)CO., LTD.          SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.          SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO.,LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)          非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 15社          連結子会社名は「第1 企業の概況」「3 事業の内容」に記載しているため省略しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等          主要な非連結子会社          SATORI ELECTRIC(THAILAND)CO., LTD.          SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.          SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO.,LTD.          SHENZHEN SATORI CO.,LTD.          なお、SHENZHEN SATORI CO.,LTD.は平成21年2月9日に設立いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)          同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社          (SATORI ELECTRIC(THAILAND) CO., LTD., SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD., SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO.,LTD.及びSAWA Electronics(Holdings) Limited, SAWA Electronics (Hong Kong) Limited)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社          (SATORI ELECTRIC(THAILAND) CO., LTD., SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD., SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO.,LTD., SHENZHEN SATORI CO.,LTD.及びSAWA Electronics(Holdings) Limited, SAWA Electronics (Hong Kong) Limited, SAWA Electronics (Shanghai) Limited)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はSHANGHAI SATORI CO.,LTD.を除き、すべて連結財務諸表提出会社と一致しております。上記会社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日(5月31日)において仮決算を実施し連結しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>    その他有価証券              時価のあるもの                  連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)              時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産              商品                  主として移動平均法による低価法              製品及び材料                  主として移動平均法による原価法              仕掛品                  主として個別法による原価法</p> <p>(ハ) デリバティブ              時価法</p> <p>(イ) 有形固定資産              平成19年3月31日以前に取得したものと主として旧定率法によっております。ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券              満期保有目的の債券                  償却原価法(定額法)              その他有価証券                  時価のあるもの                      同左                  時価のないもの                      同左</p> <p>(ロ) たな卸資産              商品・製品・原材料                  主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)              仕掛品                  主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                  (会計方針の変更)                  当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品・製品・原材料については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、仕掛品については主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。                  この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。                  なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ハ) デリバティブ              同左</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)              平成19年3月31日以前に取得したものと              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
	<p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの主として定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産        定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的)については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>(ハ)</p>	<p>平成19年4月1日以降に取得したものの同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の税制改正を契機として耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)        同左</p> <p>(ハ) リース資産        所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産        リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	(イ) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (ロ)	(イ)  (ロ) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度末において負担すべき額を計上しております。  (ハ) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額一括費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。	(イ) 貸倒引当金 同左  (ロ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度末において負担すべき額を計上しております。 なお、当連結会計年度において負担すべき額はありません。 (ハ) 退職給付引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。 金利スワップ取引については資金調達に限定し、資金調達コスト削減のためスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 為替予約 同左 金利スワップ 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。 ただし、金額が僅少の場合は、発生時に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,732百万円、797百万円、14百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度は14百万円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取補償金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれております「受取補償金」は0百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「債権売却損」(当連結会計年度は49百万円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれております「投資有価証券評価損」は0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,732百万円、797百万円、14百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取補償金」(当連結会計年度は0百万円)は、当連結会計年度の営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「営業権譲渡益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれております「営業権譲渡益」は58百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「債権売却損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれております「債権売却損」は49百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却益」(当連結会計年度は2百万円)は、重要性が低くなったため当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」(当連結会計年度は2百万円)は、重要性が低くなったため当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損」(当連結会計年度は2百万円)は、重要性が低くなったため当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度は6百万円)は、重要性が低くなったため当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「投資有価証券評価損」は0百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」は当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「定期預金の預入による支出」は16百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「営業保証金の減少額」(当連結会計年度は9百万円)は、重要性が低くなったため当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度は3百万円)は、重要性が低くなったため当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「株式発行による収入」(当連結会計年度は5百万円)は、重要性が低くなったため当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 185百万円</p> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 259百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 100百万円</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 631百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 1,552百万円</p> <p>4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部から控除しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成13年5月31日</p> <p>5. 債権流動化による譲渡残高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金 5,645百万円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 192百万円</p> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 243百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 100百万円</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 536百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 936百万円</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 債権流動化による譲渡残高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金 2,395百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<p>1. たな卸資産の低価法による評価損が29百万円含まれております。</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は45百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、有形固定資産のその他2百万円、土地0百万円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、有形固定資産のその他2百万円、投資その他の資産のその他0百万円であります。</p> <p>5.</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2百万円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は98百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、有形固定資産のその他3百万円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物2百万円、有形固定資産のその他0百万円であります。</p> <p>5. 特別退職金は、希望退職者に対する特別退職加算金及び再就職支援費用であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	17,943,326	3,500	-	17,946,826
合計	17,943,326	3,500	-	17,946,826
自己株式				
普通株式(注)2	387,385	529	-	387,914
合計	387,385	529	-	387,914

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,500株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加529株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月17日 取締役会	普通株式	351	20.00	平成19年5月31日	平成19年8月9日
平成20年1月18日 取締役会	普通株式	316	18.00	平成19年11月30日	平成20年2月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月15日 取締役会	普通株式	316	利益剰余金	18.00	平成20年5月31日	平成20年8月7日

当連結会計年度（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,946,826	-	-	17,946,826
合計	17,946,826	-	-	17,946,826
自己株式				
普通株式(注)	387,914	300,719	-	688,633
合計	387,914	300,719	-	688,633

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,719株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加719株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月15日 取締役会	普通株式	316	18.00	平成20年5月31日	平成20年8月7日
平成20年12月19日 取締役会	普通株式	263	15.00	平成20年11月30日	平成21年2月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,507百万円	現金及び預金勘定 11,244百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 等 66	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 等 400
現金及び現金同等物 6,440	現金及び現金同等物 10,843



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)				当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子計算機及びその周辺機器(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
その他(有形固定資産)	743	429	314	その他(有形固定資産)	416	290	126
無形固定資産	122	48	74	無形固定資産	90	37	53
合計	866	477	388	合計	507	327	180
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 171百万円 1年超 251百万円 合計 422百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 90百万円 1年超 102百万円 合計 193百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 201百万円 減価償却費相当額 189百万円 支払利息相当額 13百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 159百万円 減価償却費相当額 148百万円 支払利息相当額 9百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 54百万円 1年超 87百万円 合計 142百万円				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 46百万円 1年超 38百万円 合計 85百万円			

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)												
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </table> <p>(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。)</p> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	18百万円	1年超	4百万円	合計	23百万円	<p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年 5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)                      同左</p>	1年以内	4百万円	1年超	0百万円	合計	4百万円
1年以内	18百万円												
1年超	4百万円												
合計	23百万円												
1年以内	4百万円												
1年超	0百万円												
合計	4百万円												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年5月31日)			当連結会計年度(平成21年5月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	862	1,639	776	419	705	286
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	862	1,639	776	419	705	286
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,342	1,030	312	1,412	935	477
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	19	16	2	19	12	7
	小計	1,361	1,047	314	1,432	948	484
合計	2,224	2,686	461	1,851	1,653	197	

(注) 著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は前連結会計年度144百万円、当連結会計年度400百万円であります。

なお、減損にあたっては、当連結会計年度末における時価(又は実質価額)が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)			当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
243	118	-	6	-	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年5月31日)	当連結会計年度(平成21年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-	200
合計	-	200
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業組合出資金	36 2	36 1
合計	38	37

(注) 著しく実質価額の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は前連結会計年度38百万円であり  
 ます。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年5月31日)				当連結会計年度(平成21年5月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	200
2. その他								
投資信託	-	16	-	-	-	12	-	-
投資事業組合出資金	1	1	-	-	1	-	-	-
合計	1	18	-	-	1	12	-	200

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 短期的な売買差益を獲得する目的及び投機目的でデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 現業における調達コストの削減と金利・為替変動等のリスクを調整・コントロールすることを目的としております。 また、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の金利 ヘッジ方針 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。 金利スワップ取引については資金調達に限定し、資金調達コスト削減のためスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 為替予約 同左 金利スワップ 同左 ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引の変動金利受取には将来の金利変動によるリスクがあります。また、契約先は、いずれも信用力の高い金融機関であるため、債務不履行のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 主管部門を各社経理部門とし、リスクの管理、契約額限度枠・与信限度枠の運用状況管理を行い、デリバティブ取引の報告体制等リスクの管理について定めた取扱規程を整備し、管理しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引の契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。</p>	<p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年5月31日)				当連結会計年度(平成21年5月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取 引 売建 米ドル	1,180	-	1,208	28	206	-	202	3
	合計	1,180	-	1,208	28	206	-	202	3

#### (注) 1. 時価の算定方法

為替相場については、先物相場を使用しております。

#### 2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

### (2) 金利関連

全て特例処理の要件を満たしている金利スワップ契約であり、開示の対象から除いているため、開示する事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、主として退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年5月31日) (注)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務	3,736	3,241
(2) 年金資産	1,507	1,190
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	2,228	2,050
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	-	-
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	197	33
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	2,426	2,084
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	2,426	2,084

(注) 平成19年6月1日付で、退職金規程の改訂を行ったことにより、前連結会計年度において、過去勤務債務(債務の増額)が362百万円発生しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日) (注)2
	(百万円)	(百万円)
退職給付費用	333	263
(1) 勤務費用(注)1	231	222
(2) 利息費用	66	58
(3) 期待運用収益(減算)	29	9
(4) 過去勤務債務の費用処理額	164	164
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	116	40
(6) 確定拠出年金掛金	113	115

(注) 1. 勤務費用には、割増退職金等が含まれております。

2. 当連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、希望退職者への特別加算金949百万円を特別損失に「特別退職金」として計上しており、連結子会社の工場閉鎖に伴う特別退職金144百万円を特別損失に「構造改革費用」として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率(%)	1.91	0.60
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	5  (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により費用処理してしま す。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額一括費用処理する こととしております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役及び使用 人 43名
ストック・オプション数(注)	普通株式 238,000株
付与日	平成16年10月15日
権利確定条件	付与日(平成16年10月15日)以降、権利確定日(平成18年8月31日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任又は定年による退職を除く。
対象勤務期間	自 平成16年10月15日 至 平成18年8月31日
権利行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成20年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	126,500
権利確定	-
権利行使	3,500
失効	-
未行使残	123,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,477
行使時平均株価 (円)	1,794
公正な評価単価(付与日)(円)	-



当連結会計年度（自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役及び使用 人 43名
ストック・オプション数(注)	普通株式 238,000株
付与日	平成16年10月15日
権利確定条件	付与日（平成16年10月15日）以降、権利確定日（平成18年 8月31日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任又は定年による退職を除く。
対象勤務期間	自 平成16年10月15日 至 平成18年 8月31日
権利行使期間	自 平成18年 9月 1日 至 平成20年 9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	123,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	123,000
未行使残	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	-
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">784</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">750</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">957百万円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">2,024</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">1,607</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">801</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">1,121</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">486</td></tr> </table>	未払事業税	35百万円	たな卸資産評価減	160	貸倒引当金繰入超過額	40	未払賞与	337	その他	210	合計	784	在外子会社留保利益	26	その他	7	合計	33	750	退職給付引当金繰入超過額	957百万円	未払確定拠出年金	60	未払役員退職慰労金	113	投資有価証券評価損	225	土地	342	有価証券評価差額	124	その他	201	小計	2,024	評価性引当額	416	合計	1,607	固定資産圧縮積立金	77	在外子会社留保利益	801	有価証券評価差額	201	その他	41	合計	1,121	486	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">475</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">366</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">826百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,394</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">3,023</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,079</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">1,944</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">518</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">1,425</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	157百万円	未払賞与	212	その他	171	小計	541	評価性引当額	66	合計	475	在外子会社留保利益	74	その他	34	合計	108	366	退職給付引当金繰入超過額	826百万円	未払役員退職慰労金	62	投資有価証券評価損	62	土地	342	有価証券評価差額	195	繰越欠損金	1,394	その他	140	小計	3,023	評価性引当額	1,079	合計	1,944	固定資産圧縮積立金	77	在外子会社留保利益	364	有価証券評価差額	64	その他	12	合計	518	1,425
未払事業税	35百万円																																																																																																				
たな卸資産評価減	160																																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	40																																																																																																				
未払賞与	337																																																																																																				
その他	210																																																																																																				
合計	784																																																																																																				
在外子会社留保利益	26																																																																																																				
その他	7																																																																																																				
合計	33																																																																																																				
750																																																																																																					
退職給付引当金繰入超過額	957百万円																																																																																																				
未払確定拠出年金	60																																																																																																				
未払役員退職慰労金	113																																																																																																				
投資有価証券評価損	225																																																																																																				
土地	342																																																																																																				
有価証券評価差額	124																																																																																																				
その他	201																																																																																																				
小計	2,024																																																																																																				
評価性引当額	416																																																																																																				
合計	1,607																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	77																																																																																																				
在外子会社留保利益	801																																																																																																				
有価証券評価差額	201																																																																																																				
その他	41																																																																																																				
合計	1,121																																																																																																				
486																																																																																																					
たな卸資産評価減	157百万円																																																																																																				
未払賞与	212																																																																																																				
その他	171																																																																																																				
小計	541																																																																																																				
評価性引当額	66																																																																																																				
合計	475																																																																																																				
在外子会社留保利益	74																																																																																																				
その他	34																																																																																																				
合計	108																																																																																																				
366																																																																																																					
退職給付引当金繰入超過額	826百万円																																																																																																				
未払役員退職慰労金	62																																																																																																				
投資有価証券評価損	62																																																																																																				
土地	342																																																																																																				
有価証券評価差額	195																																																																																																				
繰越欠損金	1,394																																																																																																				
その他	140																																																																																																				
小計	3,023																																																																																																				
評価性引当額	1,079																																																																																																				
合計	1,944																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	77																																																																																																				
在外子会社留保利益	364																																																																																																				
有価証券評価差額	64																																																																																																				
その他	12																																																																																																				
合計	518																																																																																																				
1,425																																																																																																					
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等連結修正に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.6%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.7%	連結子会社の税率差異	1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	住民税均等割	1.4	受取配当金等連結修正に伴う影響額	2.3	評価性引当額の増減	2.4	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、該当の記載は行っておりません。</p>																																																																																				
連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																																				
連結子会社の税率差異	1.5																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																																				
住民税均等割	1.4																																																																																																				
受取配当金等連結修正に伴う影響額	2.3																																																																																																				
評価性引当額の増減	2.4																																																																																																				
その他	1.7																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 : 佐鳥電機株式会社(当社)

事業の内容 : 電子部品・電子機器の販売及びこれらに付帯する事業

被結合企業

名称 : 佐鳥オートマチック株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 : 電子部品・電子機器の販売及びこれらに付帯する事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、佐鳥オートマチック株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

佐鳥電機株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

被合併会社である佐鳥オートマチック株式会社は、当社の100%出資子会社であり、昭和44年の会社発足以来、自動機器・制御部品・機器等の販売を行ってまいりましたが、同事業のリソースを集結することにより、販売体制の強化を図り、CSMの向上及び経営効率を追求することを目的に、佐鳥オートマチック株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成18年12月22日最終改正 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)				
	電子部品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	187,971	22,995	210,967	-	210,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	378	678	1,057	(1,057)	-
計	188,350	23,674	212,024	(1,057)	210,967
営業費用	183,365	23,077	206,442	913	207,356
営業利益	4,985	596	5,581	(1,970)	3,611
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	75,712	8,036	83,748	7,115	90,863
減価償却費	224	60	285	161	447
資本的支出	99	77	176	7	183

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している取扱商品・製品区分によっております。

2. 各事業区分の主な商品・製品の名称

(1) 電子部品...メモリ、マイコン、ASIC、表示素子、半導体素子、電気機材、一般電子部品、スイッチ製品、マイコン・ASIC開発ソフト

(2) 電子機器...情報機器、生産設備機器、情報通信関連製品、PCシステムソフト、OEM量産製品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,021百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,252百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社総務部門等管理部門に係る資産であります。

	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)				
	電子部品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	145,668	21,557	167,226	-	167,226
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67	322	390	(390)	-
計	145,736	21,880	167,617	(390)	167,226
営業費用	143,956	21,510	165,467	1,421	166,888
営業利益	1,780	369	2,150	(1,812)	337
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	54,521	8,885	63,407	12,306	75,713
減価償却費	203	107	310	124	435
資本的支出	118	101	220	20	241

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している取扱商品・製品区分によっております。

2. 各事業区分の主な商品・製品の名称

(1) 電子部品...メモリ、マイコン、ASIC、表示素子、半導体素子、電気機材、一般電子部品、スイッチ製品、マイコン・ASIC開発ソフト

(2) 電子機器...情報機器、生産設備機器、情報通信関連製品、PCシステムソフト、OEM量産製品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,816百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,343百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社総務部門等管理部門に係る資産であります。

5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会(平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の税制改正を契機として、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	124,259	83,110	1,931	1,665	210,967	-	210,967
セグメント間の内							
(2) 部売上高又は振替 高	6,866	351	23	-	7,241	(7,241)	-
計	131,125	83,462	1,954	1,665	218,208	(7,241)	210,967
営業費用	128,328	82,882	1,900	1,572	214,684	(7,328)	207,356
営業利益	2,796	579	54	93	3,524	87	3,611
資産	60,734	29,524	842	534	91,634	(771)	90,863

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) アジア...台湾、香港、シンガポール共和国、中華人民共和国  
(2) 米州...アメリカ合衆国  
(3) その他...ドイツ連邦共和国

	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	96,532	68,663	1,277	752	167,226	-	167,226
セグメント間の内							
(2) 部売上高又は振替 高	4,718	391	6	3	5,120	(5,120)	-
計	101,251	69,055	1,283	756	172,346	(5,120)	167,226
営業費用	101,494	68,369	1,264	772	171,901	(5,012)	166,888
営業利益又は 営業損失( )	243	686	18	15	445	(108)	337
資産	51,362	23,798	708	304	76,174	(460)	75,713

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) アジア...台湾、香港、シンガポール共和国、中華人民共和国  
(2) 米州...アメリカ合衆国  
(3) その他...ドイツ連邦共和国

### 3. 会計処理の方法の変更

#### ( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

#### ( リース取引に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会(平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

#### ( 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

### 4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の税制改正を契機として、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日至 平成20年 5月31日)				
	アジア	米州	その他	計
海外売上高(百万円)	101,956	1,934	2,108	105,999
連結売上高(百万円)				210,967
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	48.3	0.9	1.0	50.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア...台湾、香港、シンガポール共和国、ベトナム社会主義共和国、タイ王国、大韓民国、中華人民 共和国
- (2) 米 州...アメリカ合衆国
- (3) その他...ドイツ連邦共和国、チェコ共和国
3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日至 平成21年 5月31日)				
	アジア	米州	その他	計
海外売上高(百万円)	80,991	1,279	916	83,186
連結売上高(百万円)				167,226
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	48.4	0.8	0.5	49.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア...台湾、香港、シンガポール共和国、ベトナム社会主義共和国、タイ王国、大韓民国、中華人民 共和国
- (2) 米 州...アメリカ合衆国
- (3) その他...ドイツ連邦共和国、チェコ共和国
3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 1,734円38銭	1株当たり純資産額 1,595円53銭
1株当たり当期純利益 88円38銭	1株当たり当期純損失 53円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,551	936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,551	936
期中平均株式数(千株)	17,558	17,517
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要( )	平成16年8月18日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 1,230個 (普通株式 123千株)	

( )平成16年8月18日定時株主総会決議による新株予約権は、平成20年9月30日付で消滅しているため、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」には記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
佐鳥電機株式会社	第2回無担保社債	平成18年 3月31日	1,000	-	1.19	なし	平成21年 3月31日
佐鳥電機株式会社	第3回無担保社債	平成21年 3月31日	-	1,000	1.03	なし	平成24年 5月18日
合計		-	1,000	1,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	1,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,346	9,127	1.35	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,177	1,950	1.33	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	21	8.59	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,900	7,641	1.42	平成22年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	69	10.53	平成22年～26年
その他有利子負債(注)1	16	5	0.28	-
在外子会社におけるリース債務 (1年以内返済予定)	6	-	-	-
在外子会社におけるリース債務 (1年以内返済のものを除く。)	2	-	-	-
合計	23,449	18,815	-	-

(注) 1. 得意先との営業取引に対する受入保証金

2. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,850	1,991	1,800	-
リース債務	20	21	20	6

4. 前期末残高において記載しておりました「在外子会社におけるリース債務(1年以内返済予定)」(当期末残高2百万円)は、「リース債務(1年以内返済予定)」に含めて記載しております。

5. 連結貸借対照表ではリース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めております。

6. 連結財務諸表提出会社は、資金調達の機動性と安定性を図るため、取引先金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。契約極度額は6,000百万円であり、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高は2,300百万円であります。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年6月1日 至平成20年8月31日	第2四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第3四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第4四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日
売上高(百万円)	49,634	46,414	30,223	40,952
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 ( )(百万円)	714	174	1,457	173
四半期純利益又は四半期純損失 ( )(百万円)	321	555	1,088	386
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失( ) (円)	18.31	31.62	62.02	22.21

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	523	5,737
受取手形	<sup>2</sup> 4,506	<sup>2</sup> 4,121
売掛金	<sup>4</sup> 27,117	20,037
リース投資資産	-	7
有価証券	1	1
商品	6,004	-
製品	41	-
商品及び製品	-	3,719
仕掛品	-	14
原材料及び貯蔵品	-	2
前払費用	75	74
繰延税金資産	513	369
関係会社短期貸付金	1,640	800
未収入金	1,382	916
その他	96	67
貸倒引当金	8	189
流動資産合計	41,895	35,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 3,752	<sup>1</sup> 3,744
減価償却累計額	1,498	1,602
建物(純額)	2,253	2,142
構築物	152	150
減価償却累計額	114	118
構築物(純額)	37	32
機械及び装置	65	65
減価償却累計額	34	40
機械及び装置(純額)	30	24
車両運搬具	10	-
減価償却累計額	10	-
車両運搬具(純額)	0	-
工具、器具及び備品	1,295	1,301
減価償却累計額	360	408
工具、器具及び備品(純額)	935	892
土地	<sup>3</sup> 1,658	<sup>3</sup> 1,658
リース資産	-	35
減価償却累計額	-	6
リース資産(純額)	-	28
有形固定資産合計	4,916	4,779

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,086	1,086
のれん	19	13
ソフトウェア	109	96
その他	22	22
無形固定資産合計	1,237	1,218
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,618	1,827
関係会社株式	5,697	5,547
出資金	0	0
リース投資資産	-	31
従業員長期貸付金	7	6
破産更生債権等	107	76
長期前払費用	137	87
繰延税金資産	909	1,626
その他	526	474
貸倒引当金	168	140
投資損失引当金	-	272
投資その他の資産合計	9,836	9,265
固定資産合計	15,990	15,263
資産合計	57,885	50,943
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1, 2 5,627	1, 2 3,587
買掛金	1, 4 8,544	1 6,508
短期借入金	3,650	4,050
1年内返済予定の長期借入金	5,860	1,950
1年内償還予定の社債	1,000	-
リース債務	-	15
未払金	249	1,120
未払費用	736	522
未払法人税等	236	27
前受金	243	180
預り金	32	73
前受収益	1	0
その他	29	-
流動負債合計	26,210	18,035

	前事業年度 (平成20年 5月31日)	当事業年度 (平成21年 5月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	-	1,000
長期借入金	4,900	7,350
リース債務	-	56
退職給付引当金	1,698	1,519
再評価に係る繰延税金負債	3 138	3 138
その他	389	190
固定負債合計	7,125	10,255
<b>負債合計</b>	<b>33,336</b>	<b>28,290</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,611	2,611
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,606	3,606
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	3,608	3,608
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	208	208
<b>その他利益剰余金</b>		
配当準備積立金	100	100
プログラム等準備金	0	-
固定資産圧縮積立金	112	112
別途積立金	16,590	15,000
繰越利益剰余金	2,438	2,759
利益剰余金合計	19,450	18,180
自己株式	879	1,008
株主資本合計	24,790	23,390
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	236	263
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	3 474	3 474
評価・換算差額等合計	241	737
<b>純資産合計</b>	<b>24,549</b>	<b>22,652</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>57,885</b>	<b>50,943</b>

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	106,079	80,257
製品売上高	3,769	2,486
売上高合計	109,849	82,744
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,671	6,004
合併による商品受入高	591	-
当期商品仕入高	95,474	70,316
合計	101,738	76,320
商品他勘定振替高	<sup>2</sup> 64	<sup>2</sup> 19
商品期末たな卸高	<sup>3</sup> 6,004	<sup>3</sup> 3,695
商品売上原価	95,670	72,606
製品売上原価		
製品期首たな卸高	8	41
合併による製品受入高	3	-
当期製品製造原価	-	64
当期製品仕入高	3,558	2,261
合計	3,569	2,367
製品他勘定振替高	<sup>2</sup> 28	<sup>2</sup> 39
製品期末たな卸高	41	<sup>3</sup> 24
製品売上原価	3,499	2,304
売上原価合計	99,169	74,910
売上総利益	10,679	7,834
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	50	65
荷造運搬費	376	330
旅費及び交通費	455	381
貸倒引当金繰入額	-	15
給与手当等	5,002	4,510
退職給付費用	243	193
賃借料	726	694
減価償却費	269	223
支払手数料	497	471
業務委託費	275	167
その他	<sup>4</sup> 949	<sup>4</sup> 848
販売費及び一般管理費合計	8,844	7,902
営業利益又は営業損失( )	1,835	68

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	29	28
受取配当金	1 759	1 349
仕入割引	58	37
事務受託収入	1 417	1 391
営業権譲渡益	-	155
その他	177	130
営業外収益合計	1,442	1,092
<b>営業外費用</b>		
支払利息	222	207
社債利息	11	11
為替差損	240	78
その他	42	75
営業外費用合計	517	372
経常利益	2,760	651
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 0	-
投資有価証券売却益	118	-
抱合せ株式消滅差益	628	-
貸倒引当金戻入額	4	-
特別利益合計	752	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6 1	6 1
投資有価証券評価損	144	388
関係会社株式評価損	-	150
投資損失引当金繰入額	-	272
関係会社貸倒引当金繰入額	-	186
特別退職金	-	7 747
構造改革費用	-	24
その他	-	3
特別損失合計	146	1,775
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	3,366	1,123
法人税、住民税及び事業税	835	20
法人税等調整額	250	453
法人税等合計	1,085	433
当期純利益又は当期純損失( )	2,281	690



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		-	-	7	9.8
労務費		-	-	33	42.5
経費		-	-	37	47.7
当期総製造費用		-	-	78	100.0
期首仕掛品たな卸高		-	-	-	
合計		-	-	78	
期末仕掛品たな卸高		-	-	14	
当期製品製造原価		-	-	64	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。原則として実際原価により計算しておりますが、計算の便宜上、賃金、間接費等は予定額をもって行い、この予定額と実際発生額との差額は原価差額として、期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。</p>
	<p>経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 32百万円</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,608	2,611
当期変動額		
新株の発行	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	2,611	2,611
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,603	3,606
当期変動額		
新株の発行	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	3,606	3,606
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1	1
当期末残高	1	1
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,605	3,608
当期変動額		
新株の発行	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	3,608	3,608
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	208	208
当期末残高	208	208
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	100	100
当期末残高	100	100
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	0	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	1	0
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	112	112
当期末残高	112	112
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	14,790	16,590
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800	1,600
別途積立金の取崩	-	3,190
当期変動額合計	1,800	1,590
当期末残高	16,590	15,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,623	2,438
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
プログラム等準備金の取崩	0	0
別途積立金の積立	1,800	1,600
別途積立金の取崩	-	3,190
剰余金の配当	667	579
当期純利益又は当期純損失( )	2,281	690
当期変動額合計	184	320
当期末残高	2,438	2,759
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	17,836	19,450
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
プログラム等準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	667	579
当期純利益又は当期純損失( )	2,281	690
当期変動額合計	1,613	1,269
当期末残高	19,450	18,180
<b>自己株式</b>		
前期末残高	878	879
当期変動額		
自己株式の取得	0	129
当期変動額合計	0	129
当期末残高	879	1,008
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,172	24,790

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
当期変動額		
新株の発行	5	-
剰余金の配当	667	579
当期純利益又は当期純損失( )	2,281	690
自己株式の取得	0	129
当期変動額合計	1,618	1,399
当期末残高	24,790	23,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	840	236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	604	499
当期変動額合計	604	499
当期末残高	236	263
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	2
当期変動額合計	5	2
当期末残高	2	0
土地再評価差額金		
前期末残高	474	474
当期末残高	474	474
評価・換算差額等合計		
前期末残高	357	241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	598	496
当期変動額合計	598	496
当期末残高	241	737
純資産合計		
前期末残高	23,529	24,549
当期変動額		
新株の発行	5	-
剰余金の配当	667	579
当期純利益又は当期純損失( )	2,281	690
自己株式の取得	0	129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	598	496
当期変動額合計	1,019	1,896
当期末残高	24,549	22,652

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月1日 至 平成21年 5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)  (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による低価法  (2) 製品 移動平均法による原価法	(1) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品・製品・原材料については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。この変更に伴う営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>平成19年 4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的)については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しております。なお、当初における見込販売有効期間は、3年としております。</p> <p>(3)</p>	<p>平成19年 4月1日以降に取得したものの同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、平成20年度の税制改正を契機として耐用年数を見直した結果、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5.繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費                      支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 社債発行費                      支出時に全額費用として処理しております。</p>
6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき当事業年度末において負担すべき額を計上しております。 なお、当事業年度において負担すべき額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額一括費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し個別検討による必要額を見積計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の金利</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 為替予約 同左 金利スワップ 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップ取引については資金調達に限定し、資金調達コスト削減のためスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
10. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。</p> <p>ただし、金額が僅少の場合は、発生時に全額償却しております。</p>	同左
11. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>



【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「債権売却損」(当事業年度は33百万円)は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「営業権譲渡益」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記していません。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれております「営業権譲渡益」は58百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 5月31日)	当事業年度 (平成21年 5月31日)																				
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、期末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,426百万円</td> </tr> </table> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部から控除しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日                      平成13年 5月31日</p> <p>4. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記残高以外に関係会社に対する資産の合計額が総資産の100分の1を超えており、その金額は595百万円であります。</p>	建物	259百万円	支払手形及び買掛金	100百万円	受取手形	609百万円	支払手形	1,426百万円	売掛金	622百万円	買掛金	595百万円	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、期末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">849百万円</td> </tr> </table> <p>3.                      同左</p> <p>4.</p>	建物	243百万円	支払手形及び買掛金	100百万円	受取手形	507百万円	支払手形	849百万円
建物	259百万円																				
支払手形及び買掛金	100百万円																				
受取手形	609百万円																				
支払手形	1,426百万円																				
売掛金	622百万円																				
買掛金	595百万円																				
建物	243百万円																				
支払手形及び買掛金	100百万円																				
受取手形	507百万円																				
支払手形	849百万円																				

前事業年度 (平成20年5月31日)			当事業年度 (平成21年5月31日)		
5. 保証債務			5. 保証債務		
被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の内容
佐島パイニックス株式会社	1,466	仕入債務	佐島パイニックス株式会社	955	仕入債務
佐島エス・テック株式会社	111	仕入債務	佐島エス・テック株式会社	140	仕入債務
HONG KONG SATORI CO., LTD.	12	仕入債務 (US \$ 110千) (HK \$ 55千)	TAIWAN SATORI CO., LTD.	9,861	銀行借入金 4,440百万円 (NT \$ 1,500,000千)
計	1,590	-	HONG KONG SATORI CO., LTD.	1,007	仕入債務 5,421百万円 (US \$ 56,118千) (NT \$ 2,405千)
					銀行借入金 926百万円 (US \$ 4,575千) (HK \$ 39,000千)
					銀行に対する輸出入 債務 80百万円 (US \$ 831千)
					仕入債務 1百万円 (US \$ 11千) (HK \$ 1千)
			計	11,965	-
6. 債権流動化による譲渡残高			6. 債権流動化による譲渡残高		
受取手形		152百万円	売掛金		625百万円
売掛金		2,273			
計		2,425			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																										
<p>1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">721百万円</td> </tr> <tr> <td>事務受託収入</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92</td> </tr> </table> <p>3. 低価法による評価減15百万円を行った後の金額であります。</p> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費は33百万円であります。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>7.</p>	受取配当金	721百万円	事務受託収入	417	ソフトウェア	36百万円	販売費及び一般管理費	44	その他	11	計	92	土地	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	会員権	0	計	1	<p>1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>事務受託収入</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td> </tr> </table> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7百万円</p> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費は79百万円であります。</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>7. 特別退職金は、希望退職者に対する特別退職加算金及び再就職支援費用であります。</p>	受取配当金	308百万円	事務受託収入	391	ソフトウェア	40百万円	販売費及び一般管理費	10	その他	7	計	58	建物	0百万円	構築物	0	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	計	1
受取配当金	721百万円																																										
事務受託収入	417																																										
ソフトウェア	36百万円																																										
販売費及び一般管理費	44																																										
その他	11																																										
計	92																																										
土地	0百万円																																										
工具、器具及び備品	1百万円																																										
会員権	0																																										
計	1																																										
受取配当金	308百万円																																										
事務受託収入	391																																										
ソフトウェア	40百万円																																										
販売費及び一般管理費	10																																										
その他	7																																										
計	58																																										
建物	0百万円																																										
構築物	0																																										
車両運搬具	0																																										
工具、器具及び備品	0																																										
計	1																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	387,385	529	-	387,914
合計	387,385	529	-	387,914

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加529株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	387,914	300,719	-	688,633
合計	387,914	300,719	-	688,633

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,719株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加719株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)				当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子計算機及びその周辺機器(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	446	294	152	工具、器具及び備品	253	178	74
ソフトウェア	105	40	64	ソフトウェア	81	34	46
合計	552	335	216	合計	335	213	121
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 114百万円 1年超 132百万円 合計 246百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 58百万円 1年超 73百万円 合計 132百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 134百万円 減価償却費相当額 126百万円 支払利息相当額 8百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 101百万円 減価償却費相当額 94百万円 支払利息相当額 5百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料  1年以内 1百万円 1年超 1百万円 合計 2百万円				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  1年以内 0百万円 1年超 0百万円 合計 1百万円			

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)												
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。)</p> <p>(減損損失について)          リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	18百万円	1年超	4百万円	合計	23百万円	<p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年 5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; margin-top: 10px;">同左</p> <p>(減損損失について)          同左</p>	1年以内	4百万円	1年超	0百万円	合計	4百万円
1年以内	18百万円												
1年超	4百万円												
合計	23百万円												
1年以内	4百万円												
1年超	0百万円												
合計	4百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)及び当事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">120</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">246</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">39</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">513</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <u>513</u></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">691</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">46</td><td></td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">77</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">225</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">342</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">124</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">1,578</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">413</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">1,165</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">77</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">177</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">255</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>909</u></p>	未払事業税	25	百万円	たな卸資産評価減	120		未払賞与	246		貸倒引当金繰入超過額	39		その他	82		合計	513		退職給付引当金繰入超過額	691	百万円	未払確定拠出年金	46		未払役員退職慰労金	77		投資有価証券評価損	225		土地	342		有価証券評価差額	124		その他	71		小計	1,578		評価性引当額	413		合計	1,165		固定資産圧縮積立金	77		有価証券評価差額	177		その他	0		合計	255		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">123</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">157</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">98</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">445</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">75</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">369</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <u>369</u></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">618</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">55</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">62</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">61</td><td></td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">110</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">683</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">342</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">195</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">2,247</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">485</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">1,762</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">77</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">58</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">135</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>1,626</u></p>	たな卸資産評価減	123	百万円	未払賞与	157		貸倒引当金繰入超過額	98		その他	65		小計	445		評価性引当額	75		合計	369		退職給付引当金繰入超過額	618	百万円	未払役員退職慰労金	55		投資有価証券評価損	62		関係会社株式評価損	61		投資損失引当金繰入額	110		繰越欠損金	683		土地	342		有価証券評価差額	195		その他	119		小計	2,247		評価性引当額	485		合計	1,762		固定資産圧縮積立金	77		有価証券評価差額	58		合計	135	
未払事業税	25	百万円																																																																																																																													
たな卸資産評価減	120																																																																																																																														
未払賞与	246																																																																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	39																																																																																																																														
その他	82																																																																																																																														
合計	513																																																																																																																														
退職給付引当金繰入超過額	691	百万円																																																																																																																													
未払確定拠出年金	46																																																																																																																														
未払役員退職慰労金	77																																																																																																																														
投資有価証券評価損	225																																																																																																																														
土地	342																																																																																																																														
有価証券評価差額	124																																																																																																																														
その他	71																																																																																																																														
小計	1,578																																																																																																																														
評価性引当額	413																																																																																																																														
合計	1,165																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	77																																																																																																																														
有価証券評価差額	177																																																																																																																														
その他	0																																																																																																																														
合計	255																																																																																																																														
たな卸資産評価減	123	百万円																																																																																																																													
未払賞与	157																																																																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	98																																																																																																																														
その他	65																																																																																																																														
小計	445																																																																																																																														
評価性引当額	75																																																																																																																														
合計	369																																																																																																																														
退職給付引当金繰入超過額	618	百万円																																																																																																																													
未払役員退職慰労金	55																																																																																																																														
投資有価証券評価損	62																																																																																																																														
関係会社株式評価損	61																																																																																																																														
投資損失引当金繰入額	110																																																																																																																														
繰越欠損金	683																																																																																																																														
土地	342																																																																																																																														
有価証券評価差額	195																																																																																																																														
その他	119																																																																																																																														
小計	2,247																																																																																																																														
評価性引当額	485																																																																																																																														
合計	1,762																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	77																																																																																																																														
有価証券評価差額	58																																																																																																																														
合計	135																																																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>外国税額等控除項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>抱合株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	住民税均等割	0.9	外国税額等控除項目	1.7	評価性引当額の増減	2.2	抱合株式消滅差益	7.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、該当の記載は行っておりません。</p>																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2																																																																																																																														
住民税均等割	0.9																																																																																																																														
外国税額等控除項目	1.7																																																																																																																														
評価性引当額の増減	2.2																																																																																																																														
抱合株式消滅差益	7.6																																																																																																																														
その他	0.4																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%																																																																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成18年12月22日最終改正 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するものであり、これによる抱合株式消滅差益628百万円が発生しております。

当事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 1,398円12銭	1株当たり純資産額 1,312円58銭
1株当たり当期純利益 129円91銭	1株当たり当期純損失 39円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	2,281	690
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	2,281	690
期中平均株式数(千株)	17,558	17,517
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要( )	平成16年8月18日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 1,230個 (普通株式 123千株)	

( )平成16年8月18日定時株主総会決議による新株予約権は、平成20年9月30日付で消滅しているため、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」には記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	オリンパス株式会社	100,000	186
		伯東株式会社	284,000	173
		日本電気株式会社	456,520	169
		住友不動産株式会社	109,000	158
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	193,310	115
		シーケーディ株式会社	230,801	115
		ミツミ電機株式会社	51,521	94
		アンリツ株式会社	248,663	90
		新電元工業株式会社	344,983	69
		サンケン電気株式会社	108,836	43
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,529	38
		栗田工業株式会社	14,641	38
		株式会社ノーケン	7,500	36
		住友電気工業株式会社	33,195	35
		三洋電機株式会社	128,830	30
		沖電気工業株式会社	293,509	29
		その他32銘柄	441,063	189
		計	3,056,906	1,615

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	期限前償還条項付・元本確保型・円/米ドル・日経平均リンク債	200	200
		計	200	200



【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	(投資事業組合出資金)		
		N I F アジア 5 0	1	0
		N I F ベンチャー 2 1	1	1
小計			2	1
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		株主還元株オープン	1,500	12
小計			1,500	12
合計			1,502	13

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,752	1	9	3,744	1,602	110	2,142
構築物	152	-	1	150	118	4	32
機械及び装置	65	-	-	65	40	6	24
車両運搬具	10	-	10	-	-	0	-
工具、器具及び備品	1,295	7	2	1,301	408	50	892
土地	1,658	-	-	1,658	-	-	1,658
リース資産	-	35	-	35	6	6	28
有形固定資産計	6,935	44	24	6,955	2,175	178	4,779
無形固定資産							
借地権	1,086	-	-	1,086	-	-	1,086
のれん	43	1	-	44	31	6	13
ソフトウェア	1,668	51	47	1,673	1,576	64	96
その他	38	-	0	38	16	0	22
無形固定資産計	2,836	52	47	2,842	1,623	71	1,218
長期前払費用	150	9	57	101	14	4	87
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. リース資産の「当期増加額」の主なものは、次のとおりであります。

ファイルサーバーの導入 18百万円  
社内システム機器費用 10百万円

2. ソフトウェアの「当期増加額」の主なものは、次のとおりであります。

販売目的ソフトウェアのバージョンアップ費用 34百万円

3. ソフトウェアの「当期減少額」の主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェアの老朽化による廃棄 46百万円

4. 長期前払費用の「当期減少額」の主なものは、次のとおりであります。

積立火災保険満期 55百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	176	215	51	11	329
投資損失引当金	-	272	-	-	272

(注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」のうち、8百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、2百万円は過年度における個別引当分の回収に伴う取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	150
普通預金	5,481
定期預金	400
小計	5,730
合計	5,737

(注) 期末日満期手形の決済額を当座預金勘定で処理しております。

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社北電子	974
株式会社岡部新電元	230
株式会社東北佐竹製作所	188
株式会社大日光・エンジニアリング	176
日本テクロ株式会社	126
その他(三菱プレジジョン株式会社他)	2,425
合計	4,121

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年6月	1,138
7月	791
8月	934
9月	701
10月	541
11月	15
合計	4,121

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三洋電機株式会社	1,391
三菱電機クレジット株式会社	984
大分キャノン株式会社	909
パナソニック株式会社	822
NECネットエスアイ株式会社	724
その他(沖電気工業株式会社他)	15,203
合計	20,037

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
27,117	85,870	92,950	20,037	82.3	100.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

	区分	金額(百万円)
商品	集積回路	1,218
	半導体素子	484
	一般電子部品	1,579
	電子部品計	3,281
	電子機器	413
	小計	3,695
製品	情報通信関連製品等	24
	合計	3,719

5) 仕掛品

	区分	金額(百万円)
	情報通信関連製品等	14
	合計	14

6) 原材料及び貯蔵品

	区分	金額(百万円)
原材料	情報通信関連製品用部品材料	2
	合計	2

7) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
TAIWAN SATORI CO.,LTD.	1,295
HONG KONG SATORI CO.,LTD.	1,105
佐鳥エス・テック株式会社	989
SATORI E-TECHNOLOGY(AMERICA) INC.	733
KOREA SATORI CO.,LTD.	360
その他(佐鳥パインックス株式会社他)	1,062
合計	5,547

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友電気工業株式会社	793
株式会社アイテック	460
リコー計器株式会社	184
株式会社コタカ電機製作所	148
株式会社ノーケン	99
その他(三沢興産株式会社他)	1,899
合計	3,587

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年6月	1,092
7月	1,000
8月	1,198
9月	295
10月	0
合計	3,587

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本電気株式会社	1,153
NECエレクトロニクス株式会社	1,106
古野電気株式会社	408
住友電気工業株式会社	310
株式会社アイテック	271
その他(TDKラムダ株式会社他)	3,257
合計	6,508

3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	1,350
株式会社三菱東京UFJ銀行	950
株式会社横浜銀行	550
住友信託銀行株式会社	500
株式会社みずほ銀行	400
その他(株式会社りそな銀行他)	300
合計	4,050

4) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,150
株式会社三井住友銀行	2,500
株式会社みずほ銀行	700
株式会社りそな銀行	300
株式会社横浜銀行	200
その他(住友信託銀行株式会社他)	500
合計	7,350

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告を することができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.satori.co.jp">http://www.satori.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）平成20年8月21日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）平成20年10月14日関東財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）平成21年1月14日関東財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月14日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年12月24日関東財務局長に提出

事業年度（第65期）（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書並びに事業年度（第66期）（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年4月7日 至平成21年4月30日）平成21年5月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年5月1日 至平成21年5月31日）平成21年6月2日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 8月21日

佐鳥電機株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中里 猛志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和田 正夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	草野 和彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐鳥電機株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月20日

佐鳥電機株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 多和田 英俊 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 草野 和彦 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐鳥電機株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐鳥電機株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、佐鳥電機株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 8月21日

佐鳥電機株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中里 猛志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 正夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐鳥電機株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 8月20日

佐鳥電機株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐鳥電機株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。